

(参考資料)

本道の雇用情勢について

～本道の雇用情勢に関する点検評価～

(R4年分)

令和5年(2023年)8月

北 海 道

目 次

本道の雇用情勢に関する点検評価

1 就業者等の状況	・・・ 1
(1) 労働力人口と就業者の状況	
(2) 男性の就業状況	
(3) 女性の就業状況	
(4) 産業別の就業者数の推移	
2 求人・求職の状況	・・・ 5
(1) 月間有効求人倍率等の状況	
(2) 求人の状況	
(3) 求職の状況	
(4) 雇用保険資格取得・資格喪失の状況	
(5) 職種別有効求人倍率の状況	
(6) 地域別の求人・求職の状況	
3 新規学卒者・障がい者等の雇用状況	・・・ 13
(1) 新規学卒者の就職・離職状況	
(2) 障がい者雇用の状況	
(3) 季節労働者の状況	
(4) 外国人労働者の状況	
4 就業環境の状況	・・・ 17
(1) 正規・非正規雇用の状況	
(2) 労働時間の状況	
(3) 働きやすい就業環境の整備状況	
(4) 賃金の状況	
参考 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について	・・・ 22

本道の雇用情勢について（本道の雇用情勢に関する点検評価について）

参考

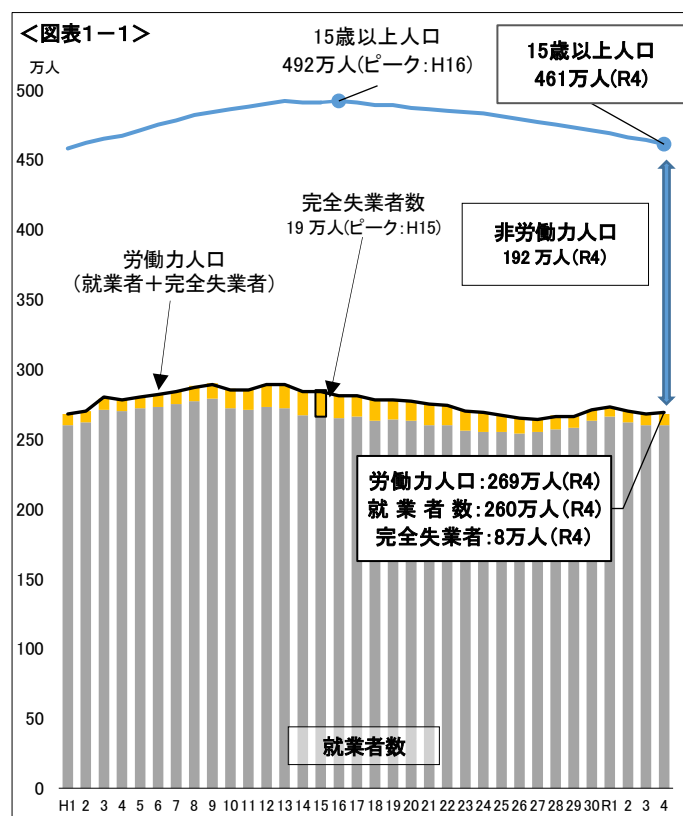
「北海道雇用・人材対策基本計画」では、就業や求人・求職の状況等を点検項目として、年齢層や性別、産業別・地域別に比較しながら雇用情勢等の点検評価を行うこととしており、今般、令和4年分について取りまとめた。

1 就業者等の状況

- 令和4年の「15歳以上人口」は、前年に比べ3万人減少し、「労働力人口」は、前年に比べ1万人増加し、「就業者数」「完全失業者数」は、前年同数となった。
- 就業率は56.4%と、前年に比べ0.3ポイント上昇したものの、全国平均(60.9%)よりも低い状況が続いている。また、完全失業率は3.2%と、前年に比べ0.2ポイント上昇し、全国平均(2.6%)よりも高い状況が続いている。
- 男性の就業率は66.0%と、前年と同率となり、女性の就業率は48.0%と、前年に比べ0.5ポイント上昇したものの、男性女性ともに全国平均よりも低い状況が続いている。なお、人口減少が続く中、就業者数は10年前と比べて増加しており、男性女性ともに、高齢者の就業者が大きく増加している。
- 産業別の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」「建設業」の順に多くなっている。

(1) 労働力人口と就業者の状況・

■15歳以上人口・労働力人口・就業者数・完全失業者数の推移



<図表 1-1>

令和4年の「15歳以上人口」は、461万人（男性216万人、女性246万人）と、前年に比べ3万人の減少（男性前年同数、女性▲1万人）となった。

また、15歳以上人口で就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は、令和4年に269万人（男性148万人、女性121万人）と、前年に比べ1万人の増加（男性+1万人、女性前年同数）となった。

なお、「就業者数」は260万人（男性142万人、女性118万人）と、前年同数（男性▲1万人、女性+1万人）で、「完全失業者数」は8万人（男性5万人、女性3万人）と、前年同数（男女同数）となった。

さらに、家事や通学などの「非労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者）」は、令和4年に192万人（男性68万人、女性124万人）と、前年に比べ3万人（男性▲1万人、女性▲3万人）の減少となった。

<図表 1-2・1-3>

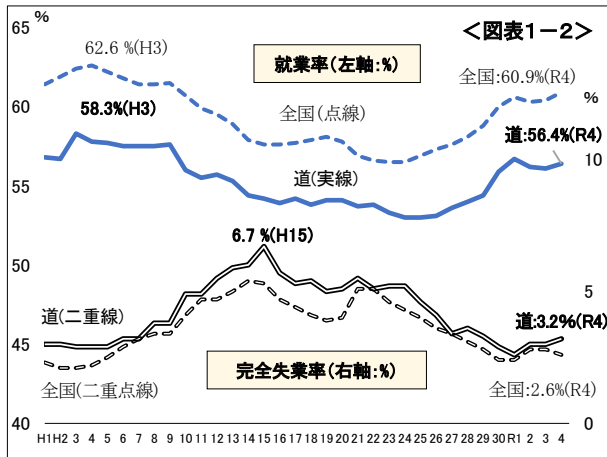
(出典：総務省「労働力調査」)

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、令和4年に56.4%と、前年に比べ0.3ポイント上昇し、3年ぶりに前年を上回る結果となったものの、全国平均(60.9%)よりも4.5ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、令和4年に3.2%と、前年に比べ0.2%の上昇となった。なお、全国平均(2.6%)よりも0.6ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

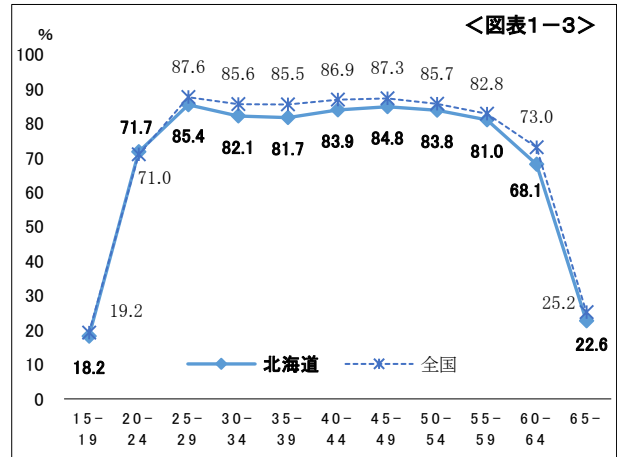
また、年齢階層別の就業率は、20-24歳の年齢階層で全国平均よりも高くなっているほかは、総じて全国平均よりも低く、特に、他の階層では、60-64歳で4.9ポイント、35-39歳で3.8ポイント低くなるなど差が見られる。

■就業率・完全失業率の推移



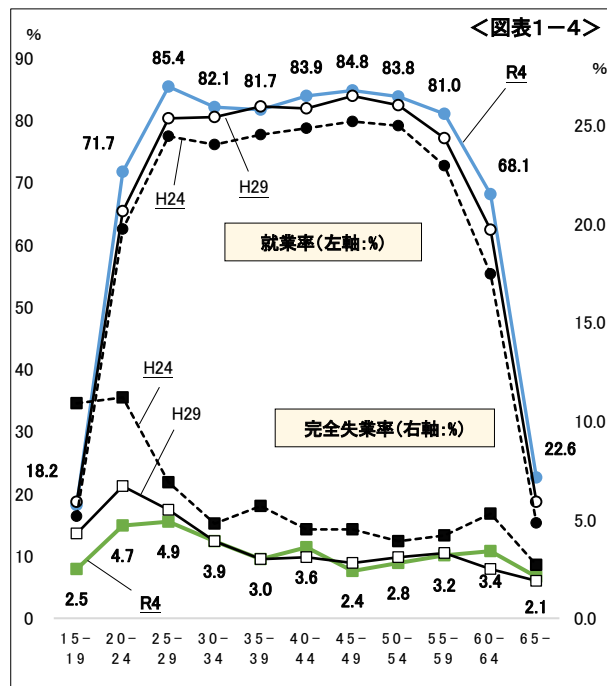
(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率（令和4年）



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

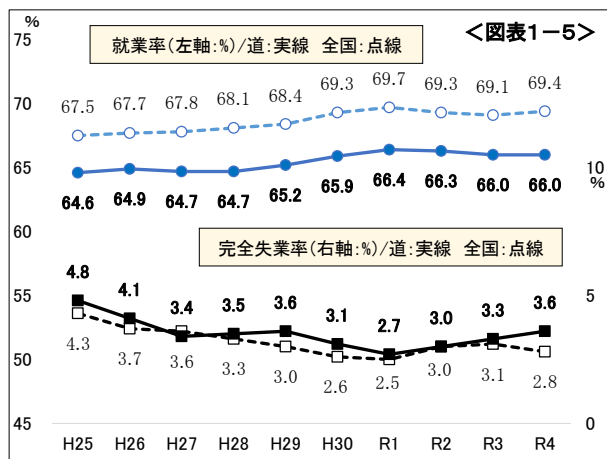
＜図表1-4＞

令和4年を起点として、5年前（平成29年）と10年前（平成24年）の道内の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において10年前より上昇しており、特に、20-29歳の若年層や55-64歳の高齢年齢階層において、8.0ポイント以上の上昇となっている。

また、完全失業率は、全年齢階層において、10年前より低下しており、特に、15-24歳の年齢階層において、6.0ポイント以上の低下となるなど、改善が見られる。

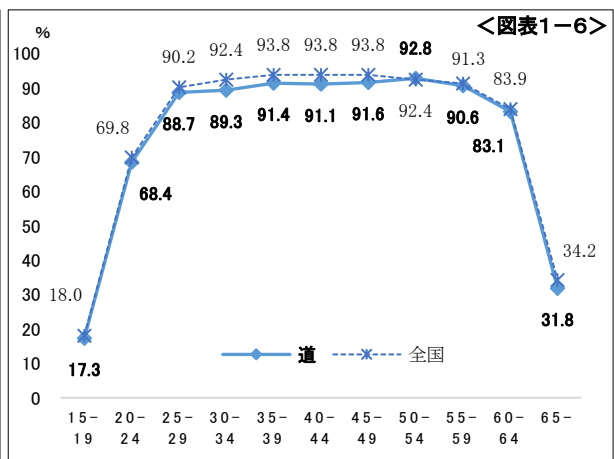
（2）男性の就業状況・

■就業率・完全失業率の推移（過去10年）



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率（令和4年）



(出典：総務省「労働力調査」)

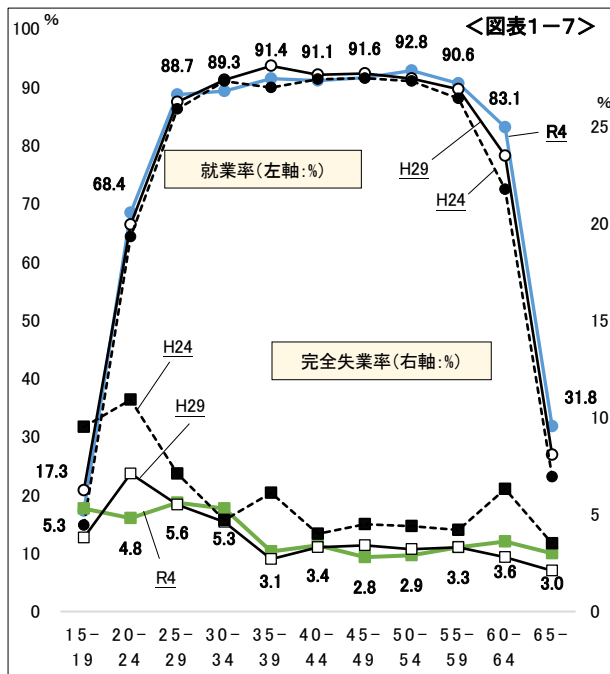
<図表 1-5・1-6>

道内男性の就業率は、令和 4 年に 66.0%と、前年同率となった。なお、全国平均 (69.4%) よりも 3.4 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率は、令和 4 年に 3.6%と、前年に比べ 0.3 ポイント上昇し、3 年連続で前年を上回る結果となった。なお、全国平均 (2.8%) に比べ 0.8 ポイント高くなった。

また、年齢階層別の就業率は、50-54 歳を除く年齢階層で全国平均よりも低く、特に、30-49 歳、65-歳の年齢階層で 2.0 ポイント以上低くなっている。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

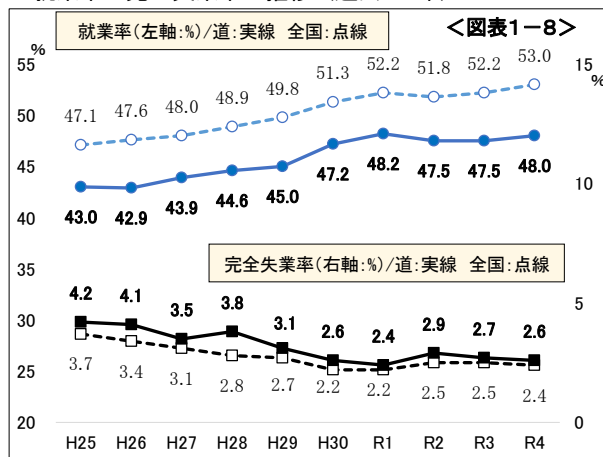
<図表 1-7>

令和 4 年を起点として、5 年前 (平成 29 年) と 10 年前 (平成 24 年) の道内男性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、10 年前と比べると 20-24 歳や 60 歳以上の年齢階層において、大きく上昇している (20-24 歳で 4.1 ポイント、60-64 歳で 10.7 ポイント、65 歳以上で 8.7 ポイント)。なお、15 歳以上人口は、ここ 10 年間で 9 万人減少 (H24:225 万人→R4:216 万人) し、就業者数も 4 万人減少 (H24:146 万人→R4:142 万人) しているが、65 歳以上の人口は 10 年間で 11 万人増加 (H24:59 万人→R4:70 万人) し、就業者数も 8 万人増加 (H24:14 万人→R4:22 万人) するなど、高齢化の進展とともに、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

また、完全失業率については、30-34 歳以外の年齢階層で、10 年前と比べると低下しており、特に、20-24 歳で 6.1 ポイント低下するなど、大きな改善が見られる。

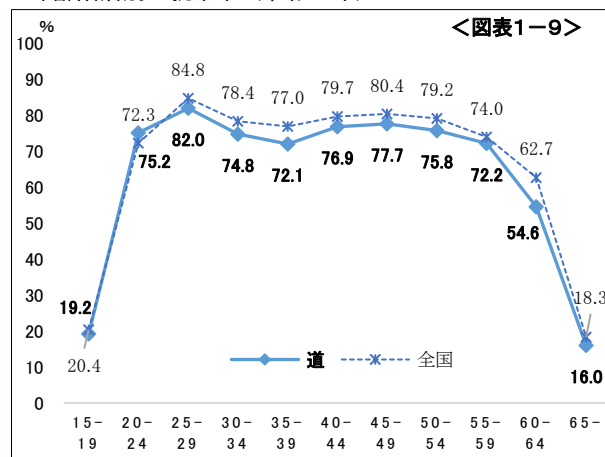
(3) 女性の就業状況

■就業率・完全失業率の推移 (過去 10 年)



(出典：総務省「労働力調査」)

■年齢階層別の就業率 (令和 4 年)



(出典：総務省「労働力調査」)

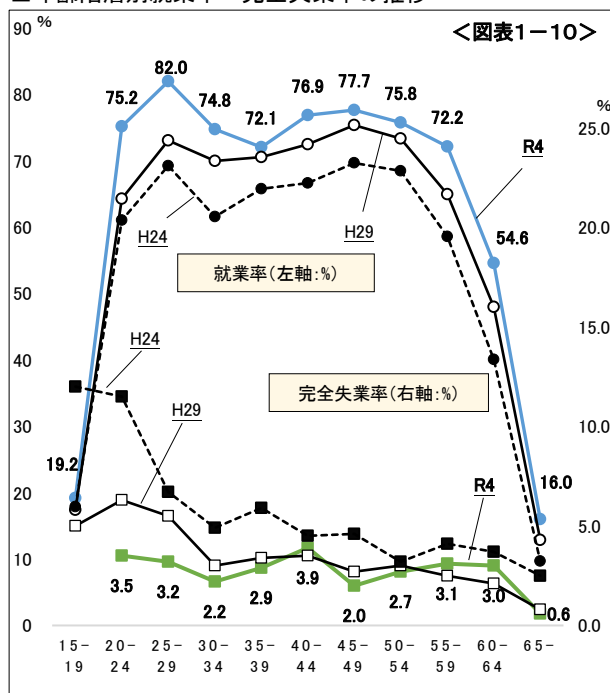
<図表 1-8・1-9>

道内女性の就業率は、令和 4 年 (48.0%) は令和 3 年より 0.5 ポイント高くなったが、令和 4 年の全国平均 (53.0%) は令和 3 年より 0.8 ポイント高くなっており、その差が開いている。

一方、完全失業率は、令和 4 年に 2.6%と、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。なお、全国平均 (2.4%) より 0.2 ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、年齢階層別の就業率は、20-24 歳で全国平均よりも高くなっているほかは、総じて全国平均よりも低く、特に、60-64 歳で 8.1 ポイント、35-39 歳で 4.9 ポイント低くなっている。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 1-10>

令和4年を起点として、5年前(平成29年)と、10年前(平成24年)の道内女性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において10年前より上昇しており、特に、60-64歳で14.5ポイント、20-24歳で14.1ポイント、55-59歳で13.6ポイント、上昇した。

また、15歳以上人口は、ここ10年間で11万人減少(H24:257万人→R4:246万人)しているが、就業者数は9万人増加(H24:109万人→R4:118万人)しており、中でも65歳以上の就業者数が8万人増加(H24:8万人→R4:16万人)するなど、男性同様、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

なお、完全失業率については、すべての年齢階層(令和4年の一部の年齢階層の失業率が算出されていない)で、10年前と比べると低下している。

(4) 産業別の就業者数の推移 1

■産業別の就業者数の推移

<図表 1-11>

	男女計			男性			女性		
	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)
農業、林業	9万人	14万人	5万人	5万人	8万人	3万人	3万人	6万人	3万人
漁業	5万人	1万人	▲4万人	3万人	1万人	▲2万人	1万人	0万人	▲1万人
鉱業、採石業、砂利採取業	0万人	0万人	-	0万人	0万人	-	0万人	0万人	-
建設業	22万人	22万人	-	19万人	18万人	▲1万人	3万人	3万人	-
製造業	22万人	20万人	▲2万人	13万人	14万人	1万人	8万人	7万人	▲1万人
電気・ガス・熱供給・水道業	2万人	1万人	▲1万人	1万人	1万人	-	0万人	0万人	-
情報通信業	6万人	6万人	-	4万人	4万人	-	1万人	2万人	1万人
運輸業、郵便業	14万人	14万人	-	12万人	11万人	▲1万人	2万人	2万人	-
卸売業、小売業	43万人	42万人	▲1万人	21万人	20万人	▲1万人	22万人	22万人	-
金融業、保険業	5万人	5万人	-	2万人	2万人	-	3万人	3万人	-
不動産業、物品賃貸業	4万人	5万人	1万人	2万人	3万人	1万人	2万人	2万人	-
学術研究、専門・技術サービス業	7万人	8万人	1万人	5万人	5万人	-	2万人	2万人	-
宿泊業、飲食サービス業	16万人	16万人	-	6万人	6万人	-	10万人	10万人	-
生活関連サービス業、娯楽業	10万人	10万人	-	4万人	4万人	-	6万人	6万人	-
教育、学習支援業	13万人	13万人	-	6万人	6万人	-	6万人	8万人	2万人
医療、福祉	39万人	40万人	1万人	11万人	11万人	-	29万人	29万人	-
複合サービス事業	4万人	3万人	▲1万人	2万人	2万人	-	1万人	1万人	-
サービス業(他に分類されないもの)	20万人	21万人	1万人	11万人	11万人	-	9万人	9万人	-
公務(他に分類されるものを除く)	14万人	16万人	2万人	11万人	12万人	1万人	3万人	3万人	-
分類不能の産業	3万人	4万人	1万人	2万人	2万人	-	2万人	2万人	-
合計	258万人	260万人	2万人	144万人	146万人	2万人	114万人	118万人	4万人

(出典：総務省「労働力調査」)

<図表 1-11>

令和4年の産業別の就業者数は、「卸売業、小売業」(42万人)、「医療、福祉」(40万人)、「建設業」(22万人)の順で多くなっており、5年前(平成29年)と比較すると、「農業、林業」で5万人、「公務(他に分類されるものを除く)」で2万人と、産業全体で2万人増加した一方、「漁業」で4万人減少するなど、雇用の受け皿となっている産業に変化が見られる。

なお、5年前と比べ、女性で、「農業、林業」で3万人、「教育、学習支援業」で2万人増加している。就業者数の増加は、主に女性で占められており、「農業、林業」「教育、学習支援業」が、その主な受け皿となっている。

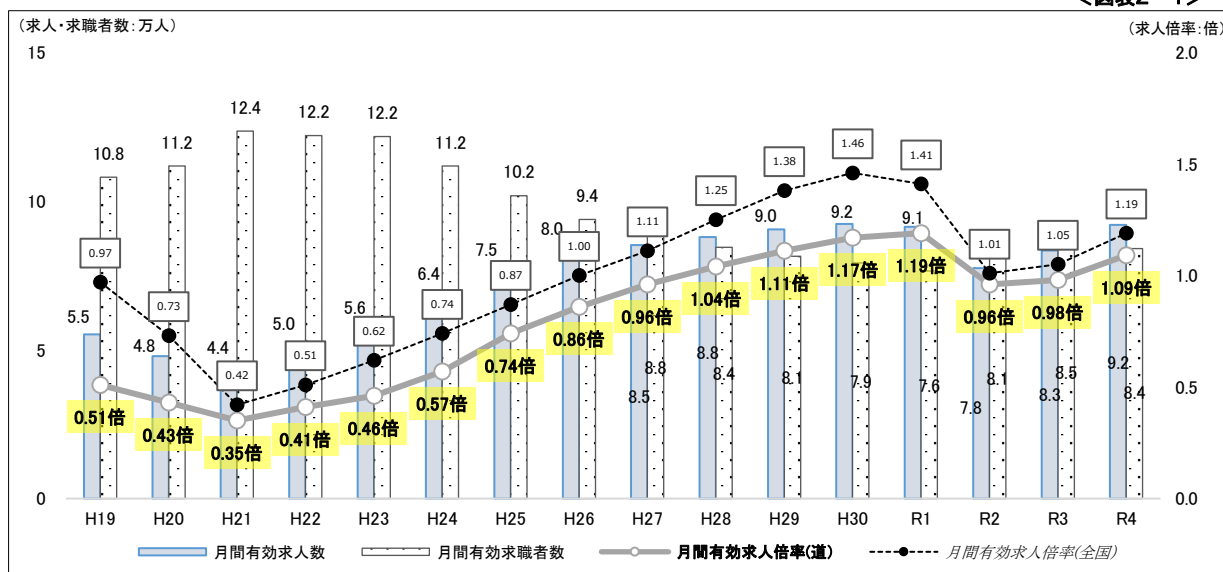
2 求人・求職の状況

- 月間有効求人倍率は、令和4年度に1.09倍と、前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回った。雇用情勢は、緩やかに持ち直しの動きがみられる。
- 新規求人数（正社員・非正規社員）は38.7万人と、前年度に比べ3.2万人増加し、新規求職者数（新規求職申込件数）は19.8万人と、前年度（19.7万人）に比べて増加となった。なお、新規求職者は前年度に比べて増加したものの、新規求職者のうち「事業主の都合による離職者」は前年度に比べ減少している。
- 雇用保険の資格喪失者のうち「事業主都合による離職者」は約1.2万人と、前年度に比べ微減し、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合が4.8%に低下するなど、労働者の希望ではない離職が減少している。
- 職種別の有効求人倍率は、5年前に比べて「管理」「農林漁業」以外の職種で上昇している一方、「事務」や「軽作業」で引き続き1倍を下回るなど、求人・求職のミスマッチが起こっている。
- 圏域別の有効求人倍率は、札幌圏や道南圏では全道平均よりも低くなるなど、大都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある一方、1.2倍を超える地域もあるなど、地域によって差が見られる。

(1) 月間有効求人倍率等の状況・

■月間有効求職者数・月間有効求人数・月間有効求人倍率（年度平均値）の推移

<図表2-1>



(出典：北海道労働局「レイパーレター」)

<図表2-1>

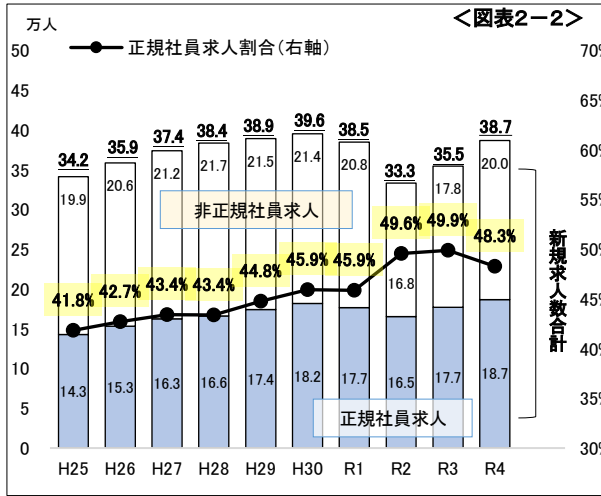
月間有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む常用計原数値）は、令和4年度に1.09倍と、前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回った。なお、全国平均（1.19倍）よりも0.10ポイント低くなっており、全国平均よりも低い状況が続いている。

また、求人・求職の状況は、月間有効求人数（年度平均値）は92,019人と、前年度に比べ8,629人増加となり（前年度比10.3%増：2年連続増加）、月間有効求職者数（年度平均値）は84,052人と、前年度に比べ724人の減少（前年度比0.9%減：3年ぶりの減少）となり、月間有効求人倍率は前年度に比べて上昇した。

月間有効求人倍率は、平成22年度から着実に上昇してきていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度に低下に転じた後、令和3年度から再び上昇した。北海道労働局は、令和4年度の道内の雇用情勢について、「緩やかに持ち直しの動きがみられる。」としている。

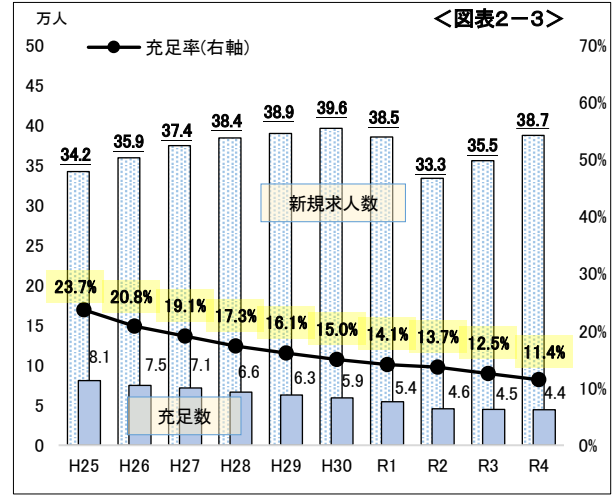
(2) 求人の状況

■新規求人数（正社員・非正規社員）の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

■新規求人数・充足数・充足率の推移



(出典：北海道労働局資料)

<図表 2-2・2-3>

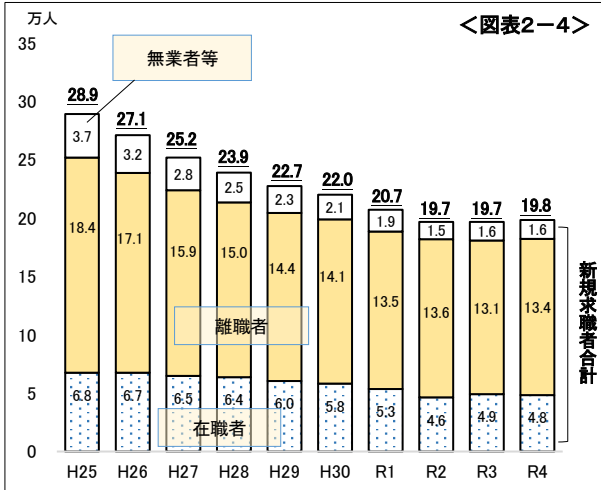
新規求人数（正社員・非正規社員）は、令和4年度に38.7万人と、前年度に比べ3.2万人増加（9.1%増）し、そのうち、正社員求人数は18.7万人と、前年度に比べ1.0万人の増加（5.6%増）、非正規社員求人数は20.0万人と、前年度に比べ2.2万人の増加（12.5%増）となった。

また、新規求人に占める正社員求人の割合は、令和4年度に48.3%と、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

なお、新規求人に対する充足率は、令和4年度に11.4%と、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、新規求人が増加した一方、求人に対する充足はあまり進んでいない状況が続いている。

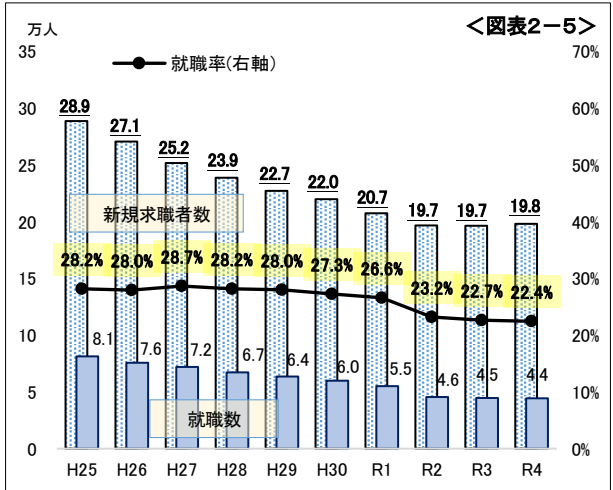
(3) 求職の状況

■新規求職者数（在職・離職・無業者）の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

■新規求職者数・就職数・就職率の推移



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 2-4・2-5>

新規求職者数（新規求職申込件数）は、令和4年度には、12年ぶりに前年度を上回り19.8万人となっている。また、新規求職者の求職時点での状態として、「離職状態にある者」が13.4万人（うち事業主都合離職：3.5万人、自己都合離職：9.2万人）と前年度に比べ0.2万人の増加（1.8%増）となった。その中でも、「自己都合離職」が前年度に比べ大幅に増加している（0.4万人増；前年度比5.1%増）。

なお、新規求職者がどれだけ就職したかを示す就職率は、令和4年度に22.4%と、前年度に比べ0.3ポイント減少しており、就職数は減少している。

(4) 雇用保険資格取得・資格喪失の状況

■雇用保険被保険者数の推移（月末被保険者数・資格取得者数・資格喪失者数）

<図表2-7>



<図表 2-6・2-7>

雇用保険の被保険者数は、令和4年度末（令和5年3月末時点）で約137.8万人と、前年度末時点に比べ減少となった。なお、雇用保険の資格取得者数は約26.9万人と、前年度に比べ約1.1万人の増加となり、資格喪失者数は約26.1万人で、前年度に比べ約1.1万人の増加となった。

また、雇用保険の資格喪失者のうち、「事業主都合による離職者」は約1.2万人と、前年度に比べ微減し、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合は4.8%と、前年度に比べ0.2ポイント低下するなど、労働者側の希望ではない離職は減少している。

■雇用保険適用事業所数の推移

<図表2-8>

年度	保険関係新規成立事業所数	保険関係消滅事業所数	年度末保険適用事業所数
H29	4,285 事業所	3,718 事業所	98,942 事業所
H30	3,831 事業所	3,815 事業所	99,171 事業所
R1	3,985 事業所	3,609 事業所	99,456 事業所
R2	4,214 事業所	3,266 事業所	100,301 事業所
R3	3,893 事業所	3,041 事業所	101,242 事業所

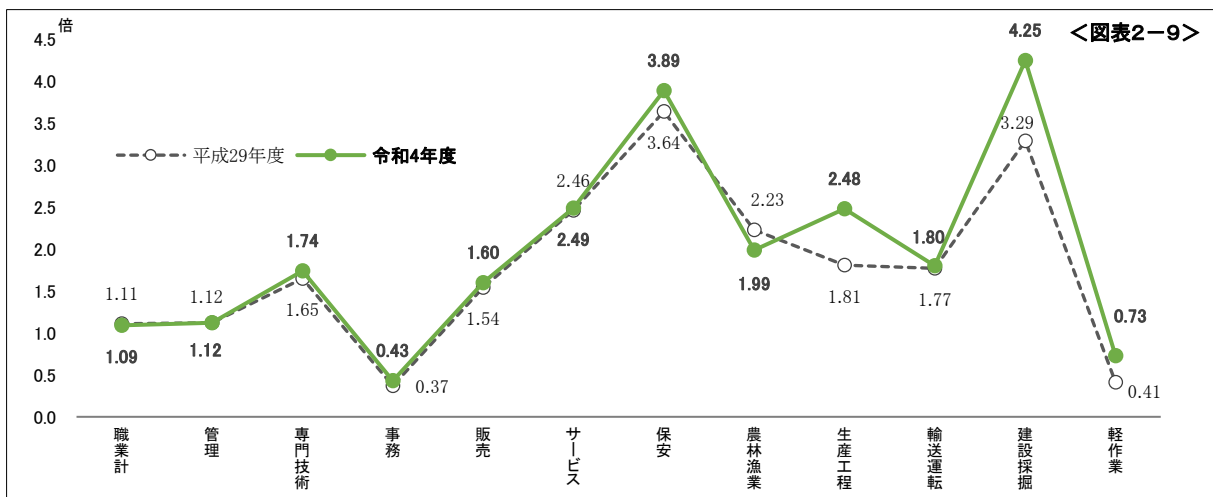
(出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」)

<図表 2-8>

令和3年度の雇用保険の適用事業所数は、101,242事業所と、前年度に比べ941事業所増加しており、ここ最近では、新規適用事業所数が保険関係消滅事業所数を上回る状況が続いている。

(5) 職種別有効求人倍率の状況

■職種別有効求人倍率の推移（平成29年度と令和4年度の比較）



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 2-9>

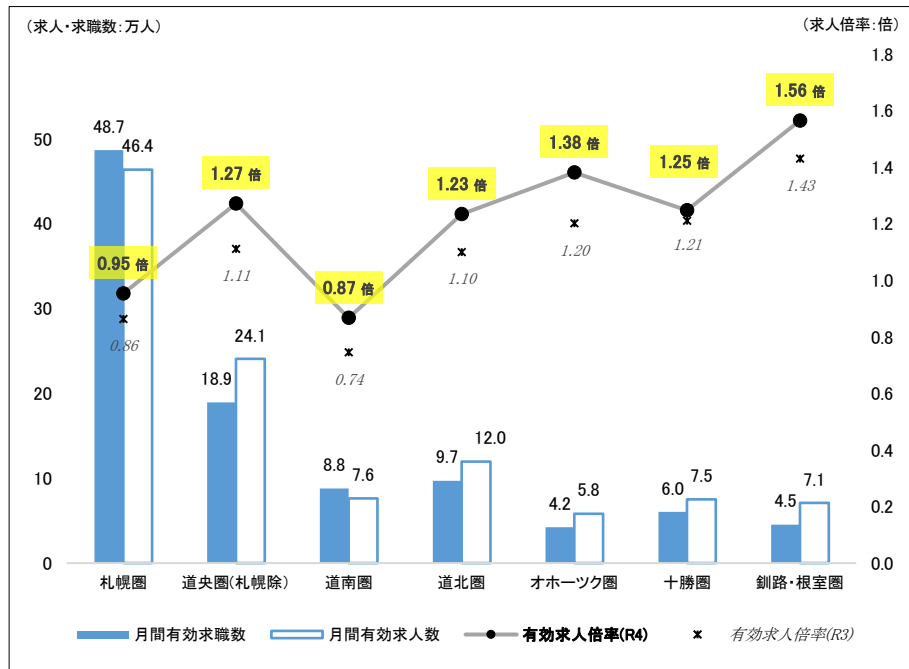
令和4年度を起点として、5年前（平成29年度）の職種別有効求人倍率を比較すると、職種合計では、平成29年度は1.11倍、令和4年は1.09倍と0.02ポイント低下となっているものの、「管理」「農林漁業」以外の職種では、5年前と比べると有効求人倍率は上昇している。

特に、平成29年度において求人倍率が高かった「建設・採掘」は3.29倍から4.25倍に大きく上昇している一方、「事務」や「軽作業」では、引き続き1倍を下回るなど、職種によって求人倍率に偏りが見られ、求人と求職のニーズが合わずミスマッチが起こっている。

(※サービス：家庭生活支援、介護、保健医療、生活衛生、接客・給仕)

(6) 地域別の求人・求職の状況

■圏域別の求人・求職・有効求人倍率（令和4年度）



(出典：北海道労働局資料)

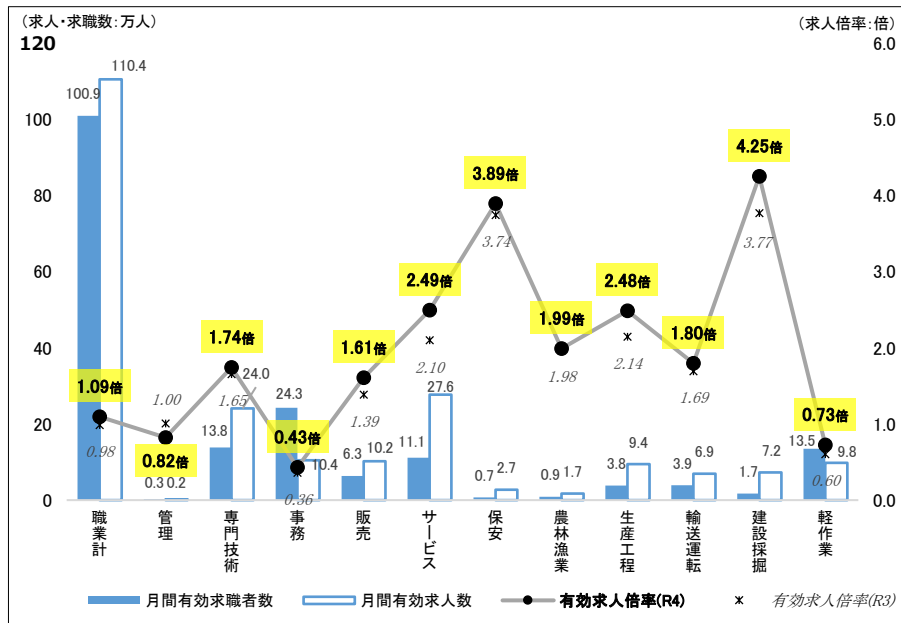
<図表 2-10>

圏域別の有効求人倍率は、札幌圏 (0.95 倍) と道南圏 (0.87 倍) で、全道平均 (1.09 倍) よりも低くなっており、その他の圏域では全道平均を上回るなど、概ね都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。

なお、前年度に比べて、全ての地域で有効求人倍率は上昇しており、札幌圏で 0.09 ポイント、札幌圏を除く道央圏で 1.16 ポイント、道南圏で 0.12 ポイント、道北で 0.13 ポイント、オホーツク圏で 0.18 ポイント、十

勝圏で 0.04 ポイント、釧路・根室圏で 0.13 ポイントの上昇となっている。

■全道における職種別の状況（令和4年度）



(出典：北海道労働局資料)

<図表 2-11>

職種別の有効求人倍率は、「建設採掘」で最も高く 4.25 倍、次に、「保安」の 3.89 倍、「サービス」の 2.49 倍と続いている一方、最も低いのは「事務」の 0.43 倍で、続いて「軽作業」の 0.73 倍となっており、職種によって、有効求人倍率に大きな差が見られる。

なお、殆どの職種で前年度よりも有効求人倍率は上昇しているが、特に、「建設採掘」で

0.48 ポイントの上昇となっている。

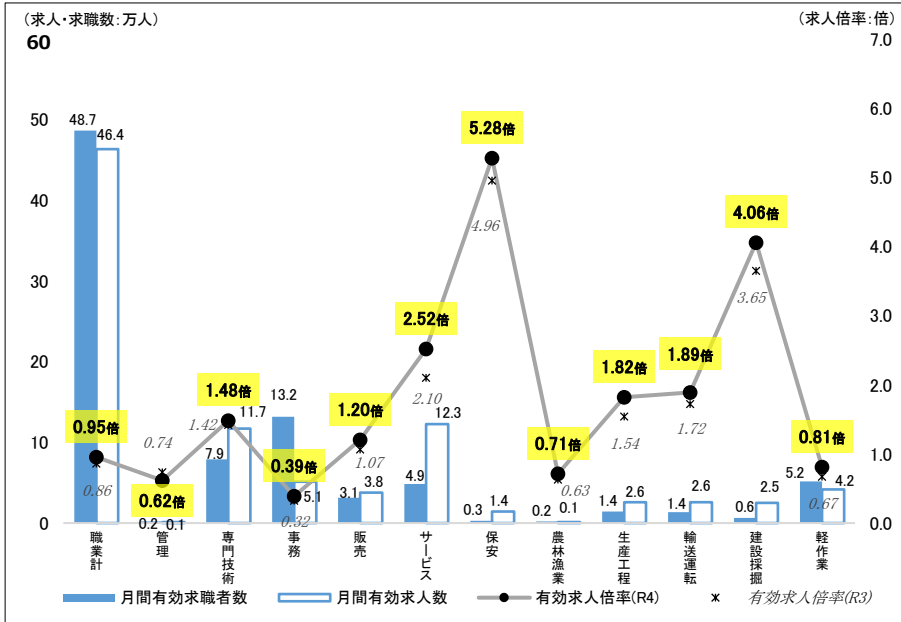
また、月間有効求職者数が最も多いのは、「サービス」の 27.6 万人で、次に、「専門技術」の 24.0 万人となっており、当該 2 つの職種だけで、全体求人の約半数を占めるなど、道内における雇用の大きな受け皿となっている。

一方、月間有効求職者数が最も多い職種は、「事務」の 24.3 万人で、次に、「専門技術」の 13.8 万人、「軽作業」の 13.5 万人となっており、求職者にとって人気の職種となっているが、「事務」や「軽作業」については求職者数に見合う十分な求人がないため、有効求人倍率は 1 倍を下回っており、求人と求職のニーズが合わないミスマッチが見られる。

■札幌圏における職種別の状況（令和4年度）

（札幌圏：ハローワーク札幌、札幌東、札幌北）

＜図表2-12＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-12＞

札幌圏において有効求人倍率が最も高いのは、「保安」の5.28倍で、次に「建設・採掘」の4.06倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.39倍で、次に「管理」の0.62倍、「農林漁業」の0.71倍となっている。

「農林漁業」については全道で最も低くなっている。

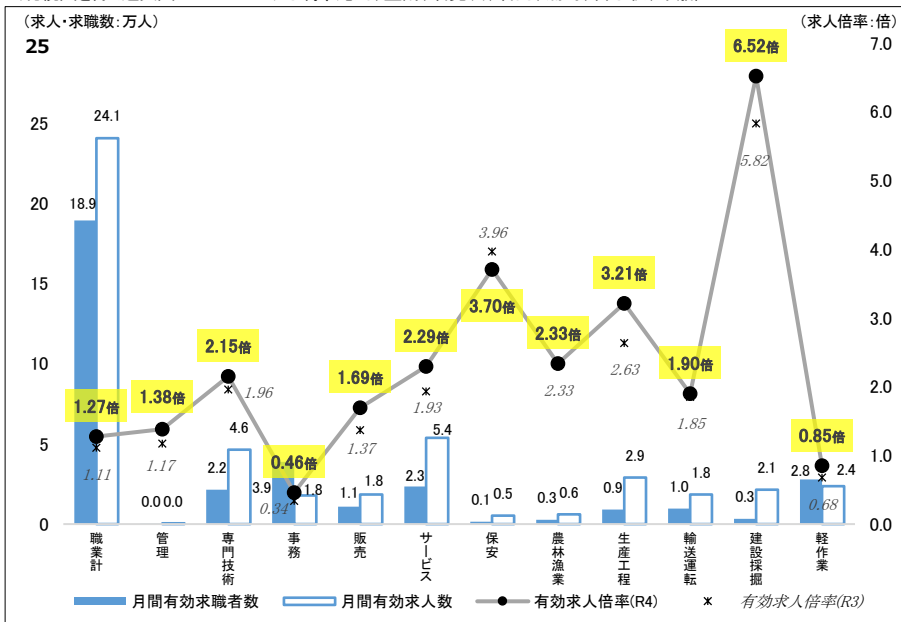
なお、前年度に比べ、殆どの職種で有効求人倍率が上昇しており、「サービス」で0.42ポイント、「建設採掘」で0.41

ポイントと、それぞれ上昇が見られる。特に、ハローワーク札幌東における「保安」の職種については、前年度に比べ有効求人倍率が1.19ポイント上昇（R3:4.78倍→R4:5.97倍）するなど、大きな上昇となっている。

■札幌圏を除く道央圏における職種別の状況（令和4年度）

（札幌圏を除く道央圏：ハローワーク小樽、滝川、室蘭、岩見沢、岩内、浦河、苫小牧、千歳）

＜図表2-13＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-13＞

札幌圏を除く道央圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の6.52倍で、次に、「保安」の3.70倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.46倍で、次に「軽作業」の0.85倍となっている。

また、「建設採掘」は全道平均よりも2.27ポイント高くなるなど、全道で最も高くなっており、ハローワーク千歳（9.99倍）や苫小牧（8.50倍）、浦河（7.34倍）、室蘭（7.02倍）の地域では、

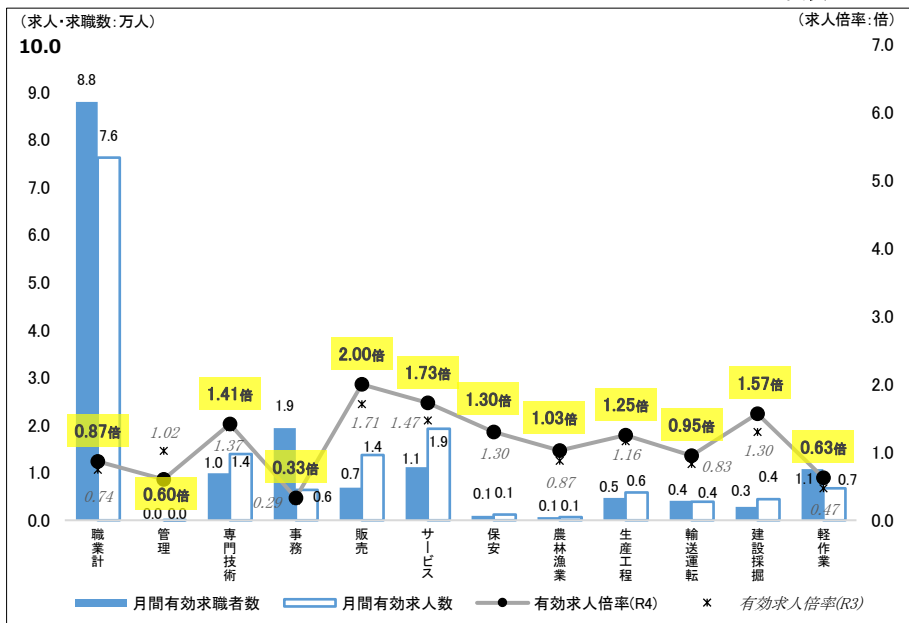
それぞれ有効求人倍率が7倍を超えるなど、建設関連の労働需給が特に逼迫している。

なお、前年度に比べ、殆どの職種で有効求人倍率が上昇しており、1ポイントを超えて上昇した職種はないが、ハローワーク岩内における「管理」については、前年度に比べ有効求人倍率が4.32ポイント上昇（R3:2.52倍（月間有効求職者数：44人、月間有効求人数：111人）→R4:6.85倍（月間有効求職者数：26人、月間有効求人数：178人））となっている。

■道南圏における職種別の状況（令和4年度）

（道南圏：ハローワーク函館）

<図表2-14>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-14>

函館市を中心とする道南圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「販売」の2.00倍、次に「サービス」の1.73倍、「建設採掘」の1.57倍と続いており、最も低いのは「事務」の0.33倍で、「管理」の0.60倍、「軽作業」の0.63倍となっている。

全道平均と比べると、最も高い「販売」が、0.39ポイント高くなっている他は、全道的に人手不足の「保安」においても、2.59ポイント低くなる

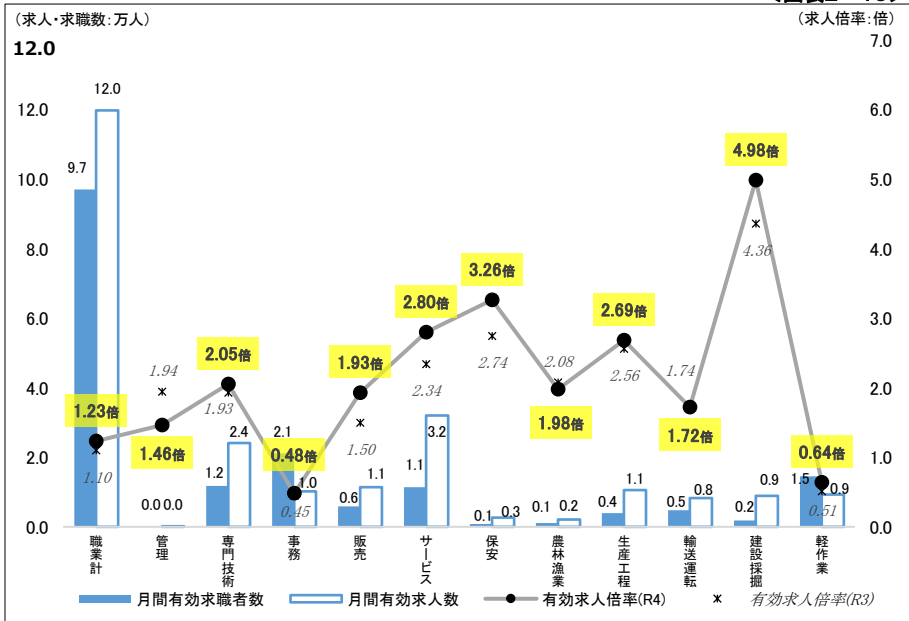
など、概ね低く、職種における有効求人倍率のばらつきも、他地域よりも小さくなっている。

なお、道南地域では、以前から他地域に比べて有効求人倍率が低く、厳しい雇用情勢となっていたが、「保安」「管理」などの職種で有効求人倍率が前年度から低下しており、求職者にとっては、厳しい状況が続いている。

■道北圏における職種別の状況（令和4年度）

（道北圏：ハローワーク旭川、稚内、名寄、留萌）

<図表2-15>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-15>

旭川市や稚内市などを含む道北圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の4.98倍、次に、「保安」の3.26倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.48倍で、次に「軽作業」の0.64倍となっている。

ハローワーク旭川で、有効求人倍率が1.11倍となっている他は、留萌（1.81倍）、稚内（1.77倍）、名寄（1.58倍）でそれぞれ1倍を大きく超えており、特にハローワーク名寄では、「建設採掘」

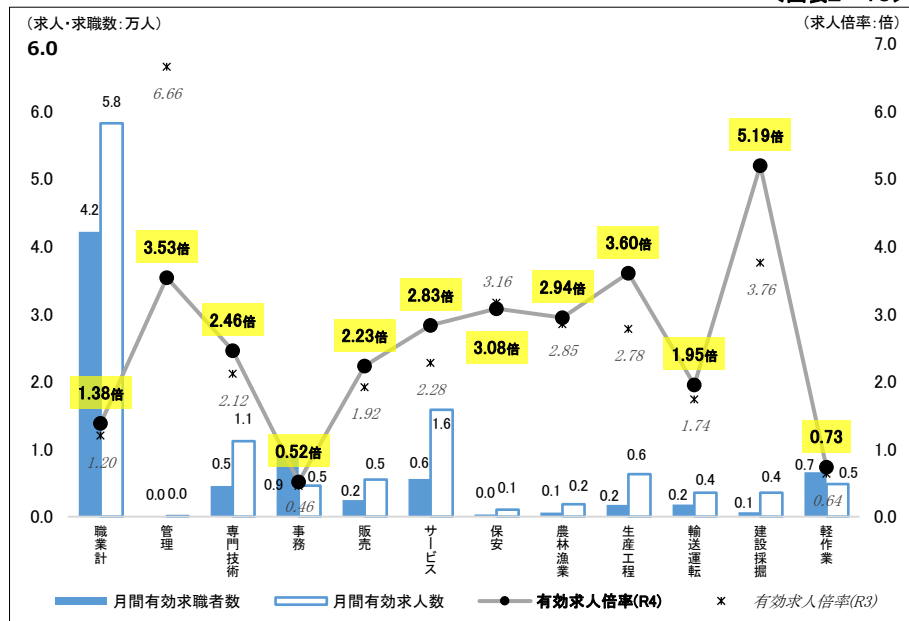
（9.14倍）、「保安」（7.29倍）、「生産工程」（4.26倍）、「専門技術」（4.24倍）」でそれぞれ4倍以上となっており、多くの職種で人材の確保が困難となっている。

なお、前年度に比べて、「建設採掘」で0.62ポイント上昇しているものの、「管理」で0.48ポイント、「農林業」で0.09ポイントそれぞれ低下するなど、有効求人倍率が前年度よりも低下している職種も見られる。

■オホーツク圏における職種別の状況（令和4年度）

（オホーツク圏：ハローワーク北見、網走、紋別）

<図表2-16>



<図表 2-16>

北見市、網走市、紋別市など抱えるオホーツク圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の5.19倍、次に、「生産工程」の3.60倍となっており、最も低いのは、「事務」の0.52倍、と「軽作業」の0.73倍となっている。

特に、「管理」は全道で最も有効求人倍率が高く、その中でもハローワーク北見で4.55倍（月間有効求職者数：20人、月間有効求職人数：91人）

（出典：北海道労働局資料）

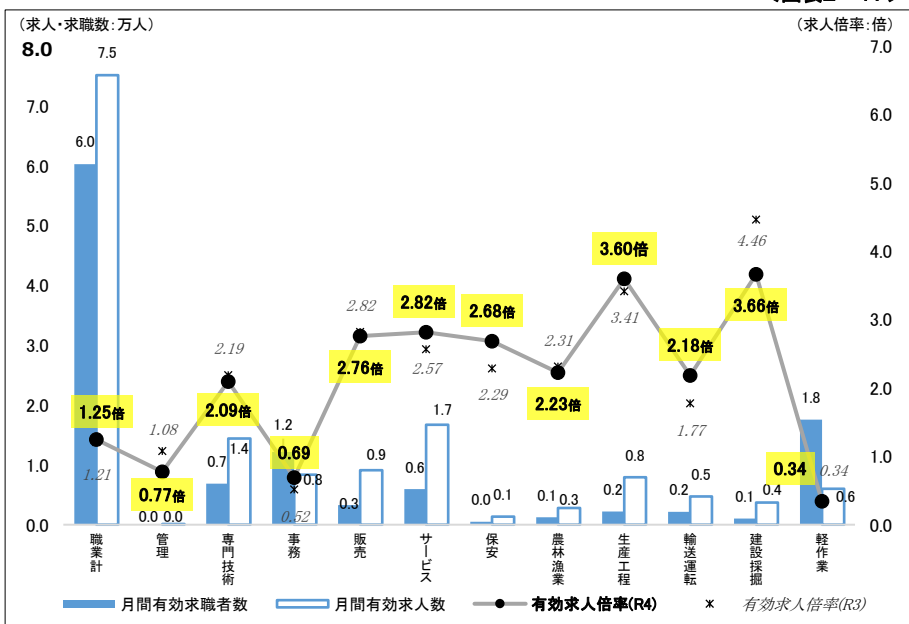
と、高い倍率になっている。

なお、前年度に比べて、「建設採掘」や「生産工程」、「サービス」でそれぞれ0.5ポイント以上上昇するなど、多くの職種で前年度より上昇しているものの、「管理」で3.12ポイント、「保安」で0.09ポイントそれぞれ低下するなど、有効求人倍率が前年度よりも低下している職種も見られる。

■十勝圏における職種別の状況（令和4年度）

（十勝圏：ハローワーク帯広）

<図表2-17>



<図表 2-17>

帯広市を抱える十勝圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の3.66倍で、次に、「生産工程」の3.60倍、「サービス」の2.82倍と続いており、最も低いのは、「軽作業」の0.34倍で、次に「事務」の0.69倍となっている。

また、「販売」の職種で、全道で有効求人倍率が最も高くなっており、「生産工程」でも高水準となるなど、全道でも人手不足感が強い地域と

（出典：北海道労働局資料）

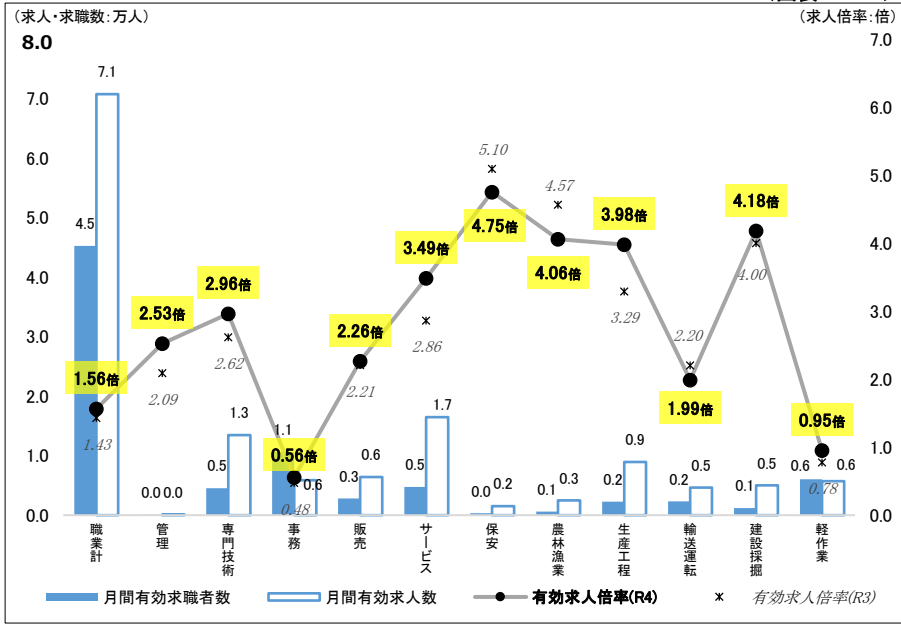
なっている。

なお、前年度に比べて、「建設採掘」で0.80ポイント低下（R3:4.46倍→R4:3.66倍）するなど、大きな落ち込みとなっている。複数の職種で前年度より低下している一方、「輸送運転」で0.41ポイント、「保安」でも0.40、それぞれ上昇するなど、有効求人倍率が前年度よりも上昇している職種も見られる。

■釧路・根室圏における職種別の状況（令和4年度）

（釧路・根室圏：ハローワーク釧路、根室）

<図表2-18>



（出典：北海道労働局資料）

<図表 2-18>

釧路・根室圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「保安」の4.75倍で、次に、「建設採掘」の4.18倍、「農林漁業」の4.06倍と続いており、最も低いのは、「事務」の0.56倍で、次に、「軽作業」の0.95倍となっている。

特に、「農林漁業」は、全道で最も有効求人倍率が高く、中でも、ハローワーク根室で5.10倍（月間有効求職者数：334人、月間有効求人数：1,705人）となるなど、当

該地域における農林漁業の人材確保が難しくなっている。

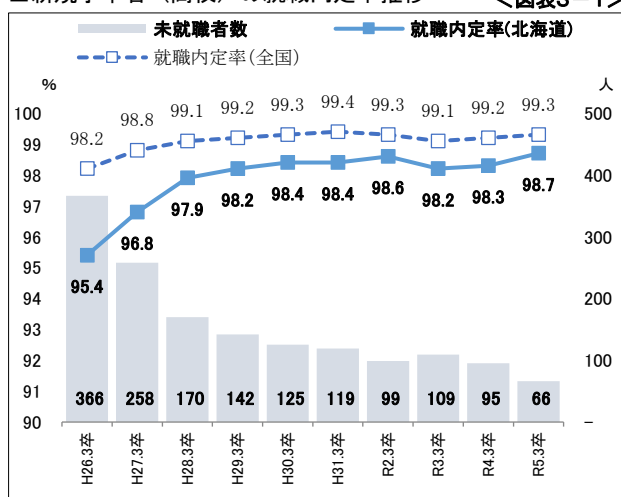
なお、前年度に比べ、有効求人倍率は、職業全体で0.13ポイントの上昇、「保安」「農林漁業」「輸送運転」以外の全ての職種で前年度を上回っており、中でも、「生産工程」で0.69ポイント、「サービス」で0.62ポイント、それぞれ前年度よりも上昇している。

3 新規学卒者・障がい者等の雇用状況

- 令和5年3月末の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.7%と、前年に比べ0.4ポイント上昇し、新規大学卒業者の就職率は92.6%と、前年に比べ0.2ポイント上昇したものの、全国平均よりも低い状況が続いている。
- 就職後3年以内の離職率（平成30年3月卒業生）は、高校卒業生で41.6%、大学卒業生で33.9%となっており、高卒、大卒ともに離職率は、全国平均よりも高い状況が続いている。
- 令和5年3月卒の大学卒業者の道内への就職率は58.2%と、前年に比べ1.2ポイント低下した。
- 令和4年の民間企業における障がい者実雇用率は2.44%と、前年に比べ0.07ポイント上昇するとともに、全国平均（2.25%）を0.19ポイント上回り、法定雇用率の達成企業割合は51.3%と、前年に比べ1.2ポイント上昇し、全国平均（48.3%）を上回るなど、道内の民間企業における障がい者の雇用は、全国と比べて進んでいる。
- 季節労働者数は、令和4年に約3万8千人と、前年から減少するとともに、年齢別の割合では65歳以上の労働者が増加傾向となるなど、高齢化による離職や、少子化による新規入職者の減少などにより、昭和55年の30万人をピークに年々減少が続いている。
- 令和4年の外国人労働者数は27,813人と、前年に比べ2,785人増加（前年比1.1%増）し、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。国籍別ではベトナムが最も多く全体の35.6%を占め、在留資格別では「技能実習」が最も多く全体の45.1%を占めている。

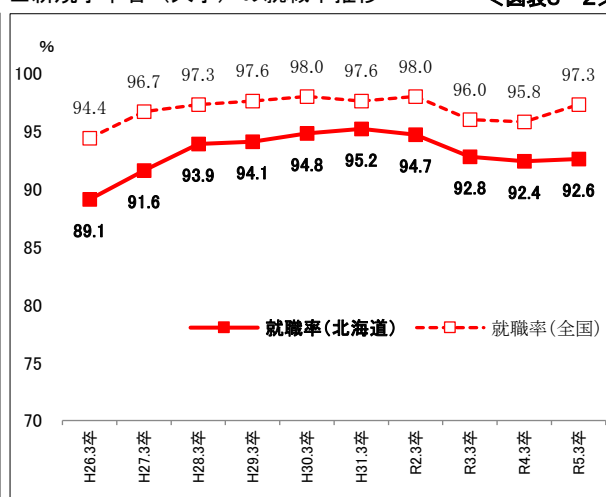
（1）新規学卒者の就職・離職状況

■新規学卒者（高校）の就職内定率推移 <図表3-1>



出典：北海道労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」
※各年3月末現在の数値

■新規学卒者（大学）の就職率推移 <図表3-2>



出典：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」（各年3月末現在）
厚生労働省「大学等卒業者の就職状況」（各年4月1日現在）

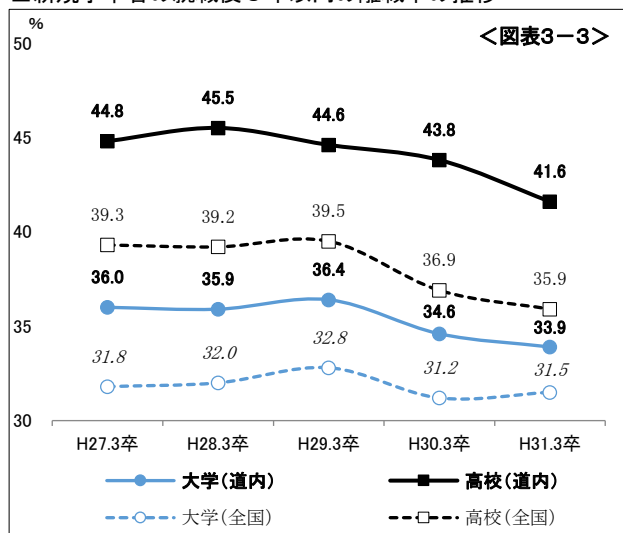
<図表3-1・3-2>

令和5年3月末時点の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.7%と、前年同月（98.3%）に比べ0.4ポイント上昇し、未就職者数は66人と、前年同月（95人）に比べ29人減少した。なお、全国平均（99.3%）よりも0.6ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

また、新規大学卒業者の就職率は92.6%と、前年同月（92.4%）に比べ0.2ポイント上昇し、4年ぶりに連続で前年を上回った。なお、全国平均（97.3%）よりも4.7ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の悪化や、経済状況の不確実性の高まりなどにより、各企業における新規学卒者に対する採用計画などの大幅な見直しも懸念されていたが、令和5年3月末における高卒・大卒の就職内定率等については、大きな落ち込みは見られない。

■新規学卒者の就職後3年以内の離職率の推移



(出典：北海道労働局「新規学卒者の過去3カ年の在職期間別離職状況」)

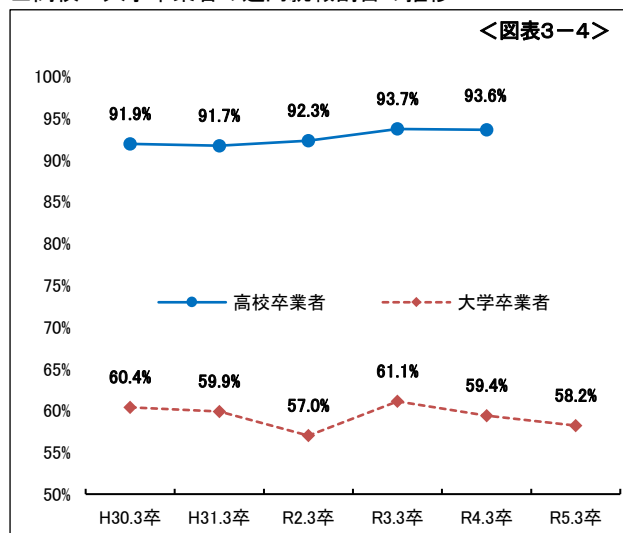
<図表3-3>

道内の新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、平成31年3月卒で41.6%と、前年に比べ2.2ポイント低下した。なお、全国平均(35.9%)よりも5.7ポイント高くなっており、引き続き全国平均よりも高い状況が続いている。

また、同時期に卒業した新規大学卒業者の3年以内の離職率は33.9%と、前年に比べ0.7ポイント低下したものの、全国平均(31.5%)よりも2.4ポイント高くなっている。

高卒、大卒ともに就職後3年以内の離職率は全国平均よりも高く、若年者の職場定着が課題となっている。

■高校・大学卒業者の道内就職割合の推移



(出典：高校：文部科学省「学校基本調査」
大学：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」)

<図表3-4>

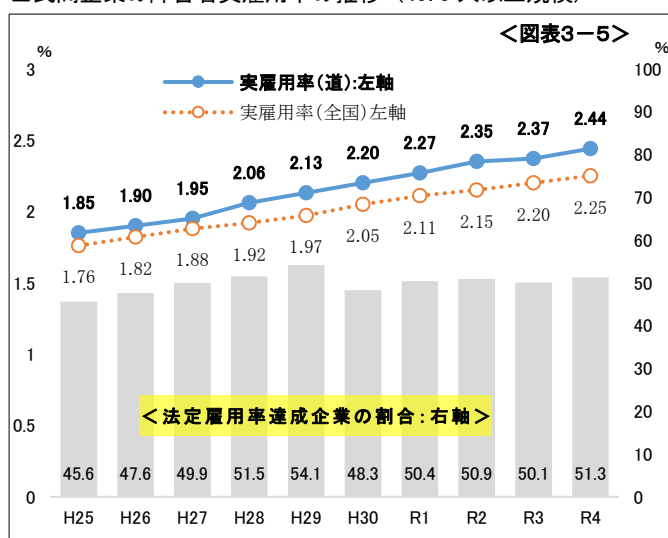
道内の新規高等学校卒業者における道内企業等への就職割合は、令和4年3月卒業生で93.6%と、前年に比べ0.1ポイント低下した。

一方、道内の新規大学卒業者については、令和5年3月卒業生で58.2%と、前年に比べ1.2ポイント低下した。

近年は、全国的な人手不足の影響などもあり、就職活動は学生の売り手市場が続く、首都圏の大企業を志望する学生が増えるなど、道内企業にとって、道内大学卒業者を採用することが難しくなっている。

(2) 障がい者雇用の状況

■民間企業の障害者実雇用率の推移(45.5人以上規模)



(出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」)

<図表3-5>

障害者雇用促進法に基づく、道内の民間企業における障がい者実雇用率は、令和4年(6月1日現在)に2.44%と、前年に比べ0.07ポイント上昇し、過去最高となった。なお、全国平均(2.25%)よりも0.19ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、法定の実雇用率(2.3%)を達成している企業の割合は、令和4年に51.3%と、前年に比べ1.2ポイント上昇し、全国平均(48.3%)よりも3.0ポイント高くなるなど、道内の民間企業における障がい者雇用は、全国と比べて進んでいる。

障害者雇用促進法の改正により、令和3年3月1日から民間企業の法定雇用率は2.0%→2.3%、対象企業は45.5人以上→43.5人以上となっている。

■企業規模別実雇用率・達成割合

<図表3-6>

		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合
43.5*~ 100人未満	北海道	2.10%	47.6%	2.23%	49.2%	2.26%	49.2%	2.27%	49.2%
	全国	1.71%	45.5%	1.74%	45.9%	1.81%	45.7%	1.84%	45.8%
	(対全国比)	(0.39pt)	(2.1pt)	(0.49pt)	(3.3pt)	(0.45pt)	(3.5pt)	(0.43pt)	(3.4pt)
100~ 300人未満	北海道	2.15%	55.9%	2.18%	54.2%	2.20%	53.0%	2.35%	55.7%
	全国	1.97%	52.1%	1.99%	52.4%	2.02%	50.6%	2.08%	51.7%
	(対全国比)	(0.18pt)	(3.8pt)	(0.19pt)	(1.8pt)	(0.18pt)	(2.4pt)	(0.27pt)	(4.0pt)
300~ 500人未満	北海道	2.16%	44.7%	2.16%	42.6%	2.22%	42.9%	2.23%	45.8%
	全国	1.98%	43.9%	2.02%	44.1%	2.08%	41.7%	2.11%	43.9%
	(対全国比)	(0.18pt)	(0.8pt)	(0.14pt)	(▲1.5pt)	(0.14pt)	(1.2pt)	(0.12pt)	(1.9pt)
500~ 1,000人未満	北海道	2.26%	47.1%	2.33%	50.4%	2.38%	47.2%	2.45%	50.0%
	全国	2.11%	43.9%	2.15%	46.7%	2.20%	42.9%	2.26%	47.2%
	(対全国比)	(0.15pt)	(3.2pt)	(0.18pt)	(3.7pt)	(0.18pt)	(4.3pt)	(0.19pt)	(2.8pt)
1,000人以上	北海道	2.66%	64.2%	2.78%	75.9%	2.77%	61.1%	2.80%	66.7%
	全国	2.31%	54.6%	2.36%	60.0%	2.42%	55.9%	2.48%	62.1%
	(対全国比)	(0.35pt)	(9.6pt)	(0.42pt)	(15.9pt)	(0.35pt)	(5.2pt)	(0.32pt)	(4.6pt)
計	北海道	2.27%	50.4%	2.35%	50.9%	2.37%	50.1%	2.44%	51.3%
	全国	2.11%	48.0%	2.15%	48.6%	2.20%	47.0%	2.25%	48.3%
	(対全国比)	(0.16pt)	(2.4pt)	(0.20pt)	(2.3pt)	(0.17pt)	(3.1pt)	(0.19pt)	(3.0pt)

*民間企業の法定雇用率が改定され、対象企業が令和3年度より43.5人以上となった。

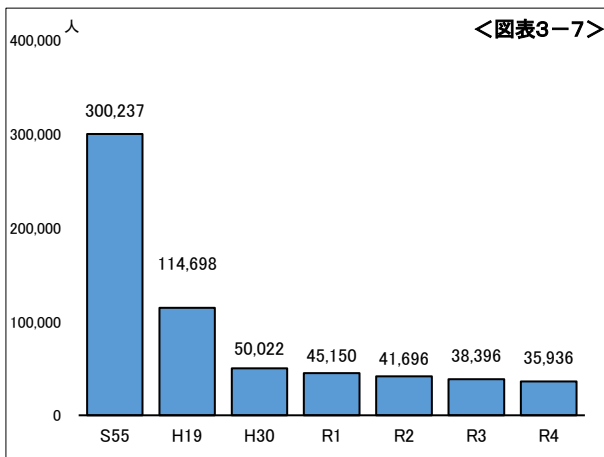
(出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」)

<図表3-6>

企業規模別の障がい者実雇用率は、「1,000人以上の規模の企業」は2.80%で、法定雇用率の達成企業割合も66.7%と比較的高くなっているものの、「43.5人から100人未満の企業」は、実雇用率が2.27%で、達成企業割合も49.2%と、企業の規模によって障がい者雇用にはばらつきが見られる。

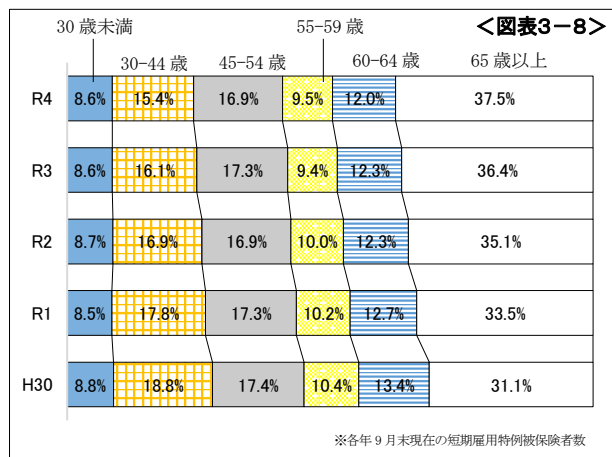
(3) 季節労働者の状況

■季節労働者数の推移



(出典：北海道労働局資料)

■雇用保険短期特例被保険者の年齢別適用状況割合



※各年9月末現在の短期雇用特例被保険者数

(出典：北海道労働局資料)

<図表3-7・3-8>

積雪寒冷という本道の気象条件から、季節的に循環雇用を繰り返している季節労働者は、令和4年度(10月末現在)に建設業を中心に35,936人と、前年に比べ約2,500人減少しており、そのほとんどが冬期間に離職を余儀なくされる専業型の季節労働者となっている。

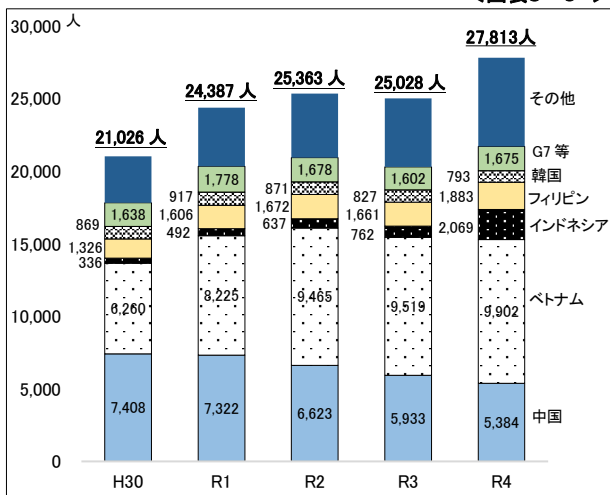
また、季節労働者の年齢別構成を雇用保険短期特例被保険者の適用状況で見ると、55歳以上が全体の59.0%を占め、特に65歳以上は37.5%を超えるなど近年増加傾向となっている。

季節労働者は、国と道、地域が連携した通年雇用化に向けた取組のほか、公共投資の縮小等による季節労働者の就業割合の高い建設業における事業者や就労者数の減少、高齢化による離職、少子化による新規入職者の減少など複合的な要因により、昭和55年の約30万人をピークに年々減少が続いている。

(4) 外国人労働者の状況

■国籍別外国人労働者数の推移

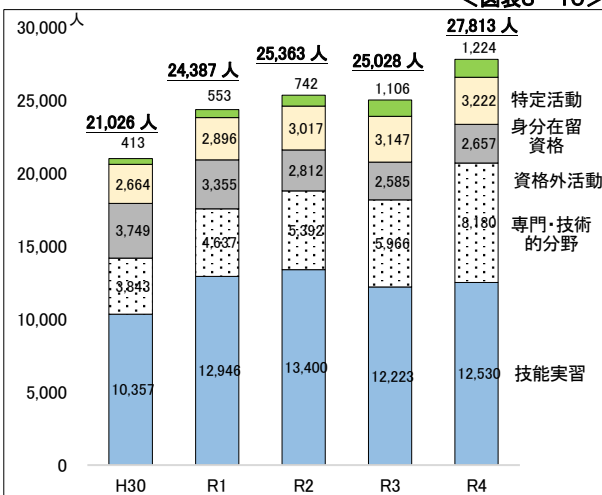
<図表3-9>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

■在留資格別外国人労働者の推移

<図表3-10>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

<図表 3-9・3-10>

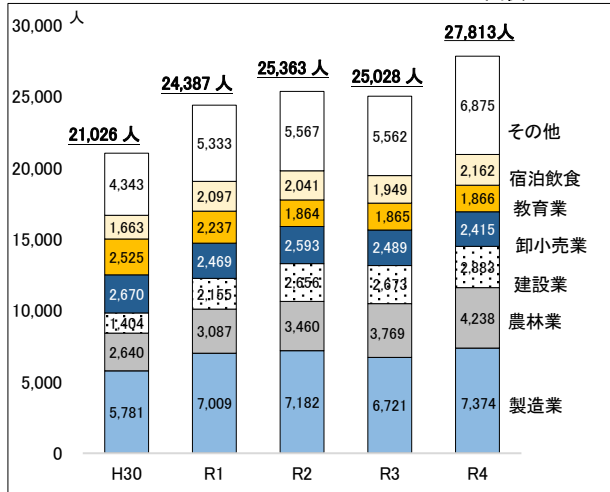
外国人労働者数は、令和4年(10月末現在)は27,813人と、前年に比べ2,785人(前年比11.1%増)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。

なお、国籍別では、「ベトナム」が9,902人(全体の35.6%)で最も多く、次いで、「中国」が5,384人(同19.4%)、「インドネシア」が2,069人(同7.4%)の順となっている。特に「インドネシア」については、前年から1,307人増加(171.5%増)し、大幅な増加となっている。

また、在留資格別では、「技能実習」が12,530人で最も多く、全体の45.1%と約半分を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が8,180人で同29.4%を占めている。

■産業別外国人労働者の推移

<図表3-11>



(出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年10月末現在)」)

<図表 3-11>

産業別の外国人労働者数は、「製造業」が7,374人と、全体の26.5%を占めて最も多く、次いで、「農林業」が4,238人(全体の15.2%)、「建設業」が2,883人(同10.4%)、「卸小売業」が2,415人(同8.7%)となっており、特に「製造業」の中でも「食料品製造業」が6,362人(同22.9%)となっている。

なお、前年に比べて減少したのは、「卸売業・小売業」のみで74人(前年比3.0%減)減少している。

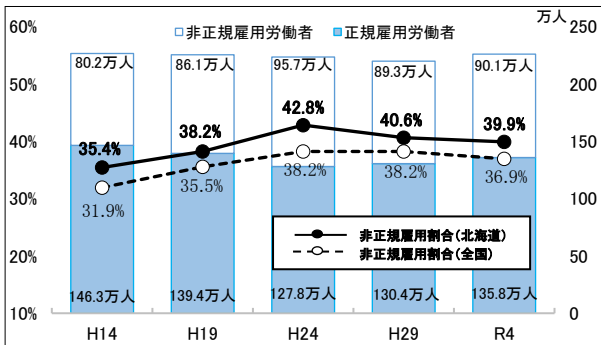
4 就業環境の状況

- 令和4年の非正規雇用労働者数は85万人と、前年同数となり、非正規雇用の割合は38.8%と、前年に比べ0.2ポイント低下した。年齢階層別の非正規雇用割合は、男女ともに65歳以上で高く、特に女性は25-34歳でいったん低下するものの、35歳から年齢が上がるほど、その割合も上昇する。
- 5年前と比較すると、高齢者の非正規雇用が増加するとともに、女性の正規雇用では、全ての年齢階層で増加しており、中高年齢層を中心に大きく増加している。
- 月間総実労働時間は137.6時間と、前年に比べ0.9時間短くなり、所定内労働時間は短くなり、所定外労働時間は前年同時間となっている。全国平均(136.1時間)と比べ1.5時間長くなっている。
- 年次有給休暇の取得率は59.6%と、前年から上昇して全国平均を上回り、男性の育児休業取得率についても19.2%と、前年から上昇し、全国平均(17.1%)を上回っている。また、65歳以上の高齢者が働く場所は順調に増えつつある。
- 月間現金給与総額は、男性・女性ともに前年から増加したものの、産業別では「宿泊業・飲食サービス業」、「教育、学習支援業」などで大幅に減少した。

(1) 正規・非正規雇用の状況

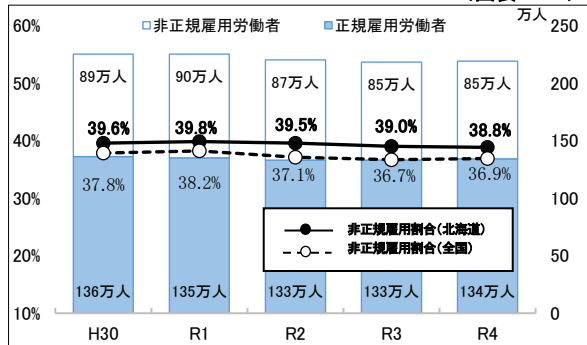
正規雇用労働者…雇用期間の定めのない常用雇で、一般職員、又は正社員などと呼ばれている雇用者
 非正規雇用労働者…正規雇用以外のパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の雇用者

■非正規雇用割合の長期推移 (「就業構造基本調査」) <図表4-1>



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

■非正規雇用割合の短期推移 (「労働力調査」) <図表4-2>



(出典：総務省「労働力調査」)

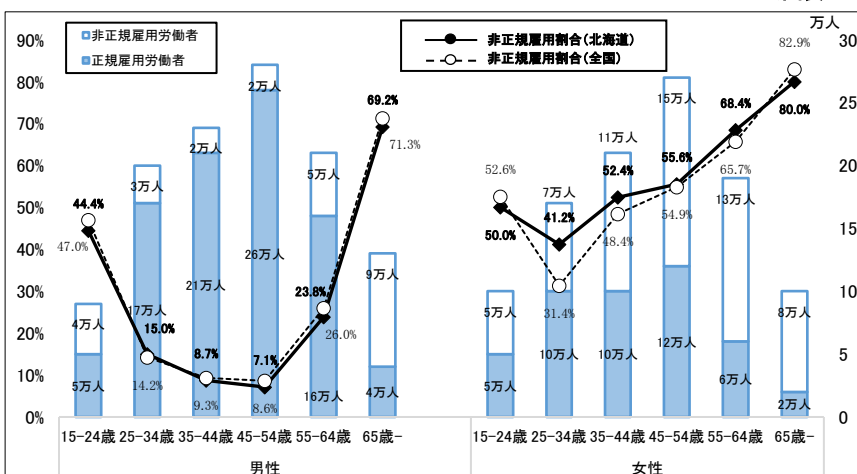
<図表4-1>

令和4年の道内の雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は、39.9%と、平成29年に比べ0.7ポイント低下し、平成24年以降、低下が続いているものの、全国平均より高い状況が続いている。

<図表4-2>

令和4年の非正規雇用労働者数は85万人と、前年同数となり、その割合は38.8%と、前年に比べ0.2ポイント低下したものの、全国平均(36.9%)よりも高い状況が続いている。

■男女別・年齢階層別非正規雇用労働者数・非正規雇用割合 (令和4年) <図表4-3>

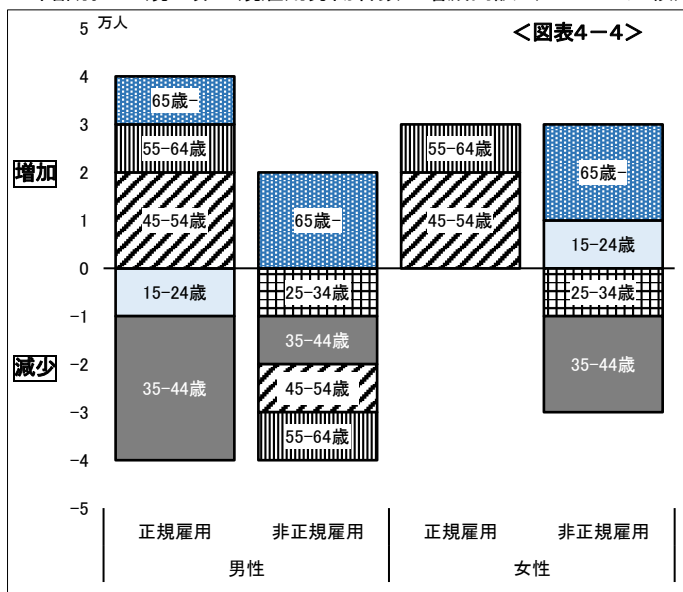


(出典：総務省「労働力調査」)

<図表4-3>

男女別・年齢別の非正規雇用労働者の割合は、男性では、15-24歳、55歳以上で高くなっており、女性では、全ての年齢階層で40%を超えるなど高くなっている。特に女性は、25-34歳で一旦その割合は低下するが、35歳から再び上昇し、年齢が上がるほど割合も上昇し、65歳以上で最も高くなるなど全体で「L字」を描いている。

■年齢別の正規・非正規雇用労働者数の増減内訳 (H29→R4 比較)



＜図表 4-4＞

男性の役員を除く雇用者は、5年前と比べて2万人減少しているが、正規雇用者が同数になり、非正規雇用者が1万人減少している。特に、正規雇用者は、45歳以上で増加し、15-24歳、35-44歳で減少しており、非正規雇用者は、65歳以上で増加している一方、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳でそれぞれ減少している。

女性の役員を除く雇用者は、5年前と比べて3万人増加し、その内、正規雇用者が3万人増加し、非正規雇用者が同数になっている。特に、正規雇用者は、45-54歳と55-64歳で増加しており、非正規雇用者は、15-24歳と65歳以上で増加している一方、25-

34歳と35-44歳で減少している。(出典：総務省「労働力調査」)

5年前と比べて人口が大幅に増加した65歳以上では、男性、女性ともに、雇用者が増加しており、特に非正規雇用者は男性、女性ともに2万人増加するなど、非正規雇用が高齢者の雇用の大きな受け皿となっている。

なお、男性の正規雇用者は、主に35-44歳で減少し、中高年齢層で増加している一方、女性では、減少している年齢階層はなく、中高年齢層で増加するなど、女性の正規雇用者が大きく増加している。

■年齢別・主な理由別の非正規雇用労働者数

(単位：万人・%) <図表4-5>

全国 (R4)	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから		家計の補助・学費等を得たいから		家事・育児・介護等と両立しやすいから		通勤時間が短いから		専門的な技能等をいかせるから		正規の職員・従業員の仕事がないから		道内の非正規労働者 (R4)
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
男女計	2,101	679	33.5%	389	19.2%	222	10.9%	95	4.7%	165	8.1%	210	10.3%	85
15-24歳	267	139	53.3%	54	20.7%	2	0.8%	12	4.6%	9	3.4%	13	5.0%	9
25-34歳	233	67	29.9%	24	10.7%	33	14.7%	9	4.0%	16	7.1%	35	15.6%	10
35-44歳	322	89	28.4%	56	17.9%	73	23.3%	13	4.2%	16	5.1%	34	10.9%	13
45-54歳	437	122	28.7%	104	24.5%	65	15.3%	19	4.5%	24	5.6%	49	11.5%	17
55-64歳	439	121	28.7%	84	19.9%	35	8.3%	20	4.7%	47	11.1%	51	12.1%	19
65歳以上	405	141	36.8%	67	17.5%	15	3.9%	21	5.5%	53	13.8%	27	7.0%	17
男性	669	199	31.2%	81	12.7%	8	1.3%	29	4.5%	81	12.7%	103	16.1%	26
15-24歳	124	63	52.1%	27	22.3%	-	-	6	5.0%	4	3.3%	6	5.0%	4
25-34歳	80	20	26.7%	7	9.3%	1	1.3%	3	4.0%	7	9.3%	18	24.0%	3
35-44歳	59	16	29.1%	2	3.6%	1	1.8%	3	5.5%	4	7.3%	15	27.3%	2
45-54歳	64	14	23.0%	2	3.3%	2	3.3%	3	4.9%	6	9.8%	19	31.1%	2
55-64歳	136	23	18.1%	13	10.2%	2	1.6%	5	3.9%	23	18.1%	25	19.7%	5
65歳以上	206	62	32.0%	29	14.9%	2	1.0%	9	4.6%	36	18.6%	19	9.8%	9
女性	1,432	480	34.5%	308	22.1%	214	15.4%	66	4.7%	84	6.0%	107	7.7%	59
15-24歳	142	75	54.3%	27	19.6%	2	1.4%	6	4.3%	4	2.9%	7	5.1%	5
25-34歳	153	47	31.8%	17	11.5%	32	21.6%	6	4.1%	8	5.4%	17	11.5%	7
35-44歳	262	73	28.3%	54	20.9%	72	27.9%	10	3.9%	12	4.7%	19	7.4%	11
45-54歳	373	108	29.5%	102	27.9%	63	17.2%	16	4.4%	19	5.2%	31	8.5%	15
55-64歳	303	98	33.3%	71	24.1%	33	11.2%	15	5.1%	24	8.2%	25	8.5%	13
65歳以上	199	79	41.8%	38	20.1%	13	6.9%	12	6.3%	17	9.0%	8	4.2%	8

＜図表 4-5＞

(出典：総務省「労働力調査」)

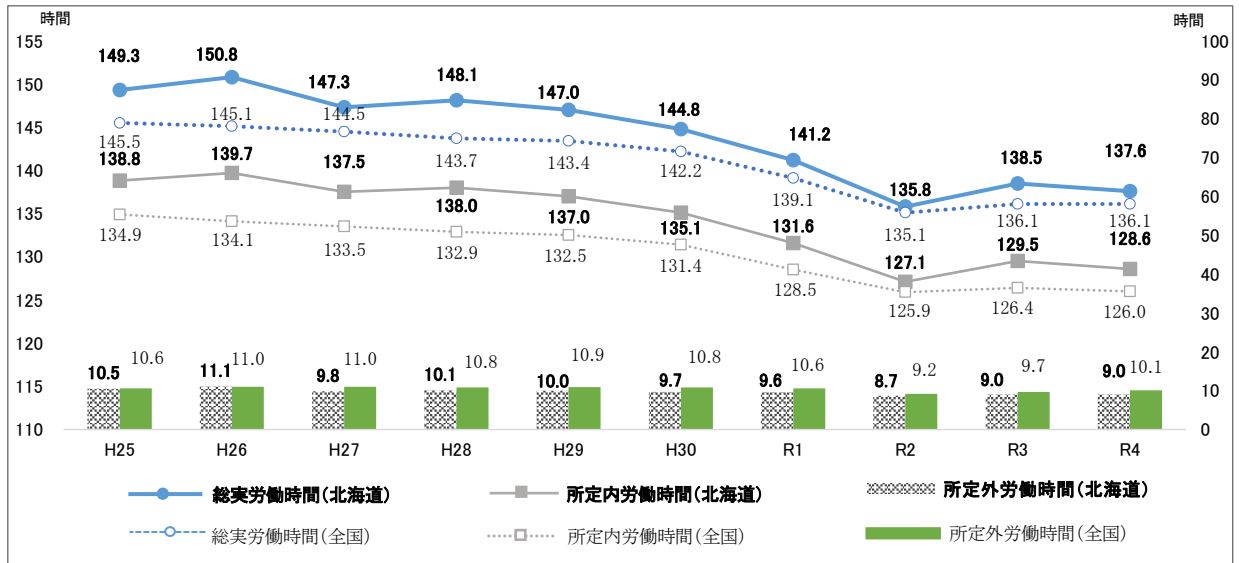
全国的な状況として、非正規雇用労働者になっている理由については、「自分の都合のよい時間に働きたいから」や「家計の補助・学費等を得たいから」、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」、「通勤時間が短いから」、「専門的な技能等をいかせるから」など、自発的に非正規雇用を選択する労働者も多く(全体の76.2%)になっている。なお、「正規の職員・従業員の仕事がないから(いわゆる不本意非正規)」と答えた割合は、全体の10.3%となっており、女性(7.7%)よりも男性(16.1%)の方が多くなっている。

道内の数値は公表されていないものの、全国状況から、道内においても、不本意ながらも非正規雇用労働者となっている方が一定数いると考えられる。

(2) 労働時間の状況

■月間労働時間の推移 (常用労働者・事業所規模5人以上)

<図表4-6>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

<図表 4-6>

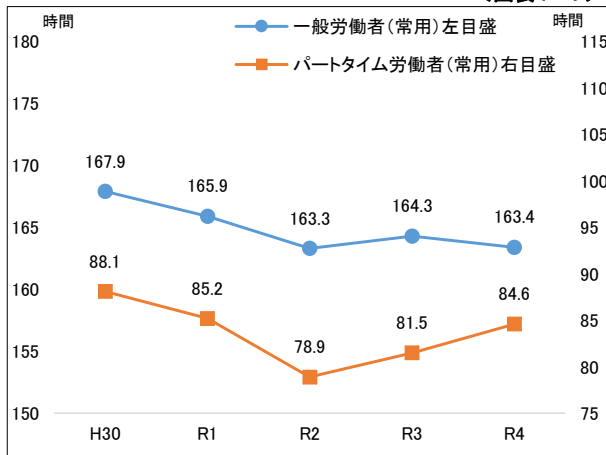
令和4年の月間総実労働時間(常用労働者・事業所規模5人以上)は137.6時間と、前年に比べ0.9時間減少しており、その内、所定内労働時間は128.6時間(前年比0.9時間減少)、所定外労働時間は9.0時間(前年同時間)となった。

なお、所定内労働時間は全国平均(126.0時間)よりも2.6時間長く、所定外労働時間は全国平均(10.1時間)よりも1.1時間短くなっており、総実労働時間は全国平均(136.1時間)よりも1.5時間長くなり、全国平均との差は前年(2.4時間)に比べ小さくなっている。

法律による時間外労働の上限規制をはじめ、長時間労働の是正など働き方改革が進められる中、月間総実労働時間は2年ぶりに前年を下回った。

■就業形態別月間総実労働時間の推移

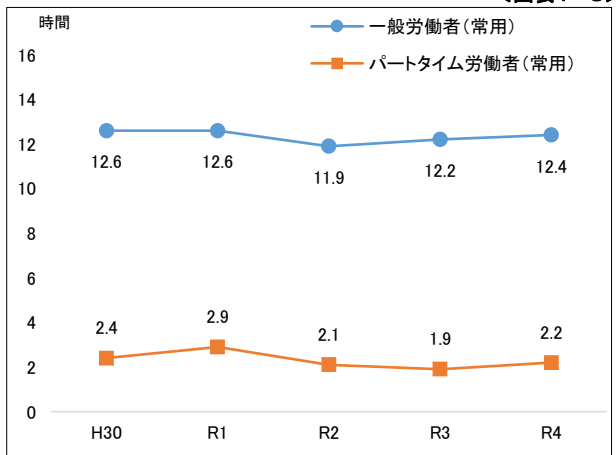
<図表4-7>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査(事業所規模5人以上)」)

■就業形態別月間「所定外」労働時間の推移

<図表4-8>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査(事業所規模5人以上)」)

<図表 4-7・4-8>

令和4年の月間総実労働時間は、一般労働者で163.4時間となり、前年に比べて0.9時間減少しており、パートタイム労働者では84.6時間となり、前年と比べて3.1時間増加となった。

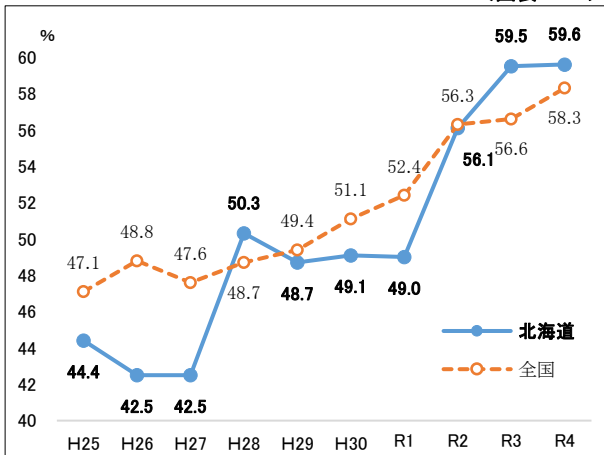
また、令和4年の所定外労働時間については、一般労働者で12.4時間となり、前年に比べて0.2時間増加しており、パートタイム労働者は2.2時間となり、前年と比べて0.3時間増加した。

働き方改革が国全体で進められる中、一般労働者・パートタイム労働者ともに総実労働時間は減少して来ていたが、令和3年以降、パートタイム労働者が2年連続で前年を上回った。所定外労働時間は、一般労働者、パートタイム労働者ともに前年を上回った。

(3) 働きやすい就業環境の整備状況

■年次有給休暇取得率の推移

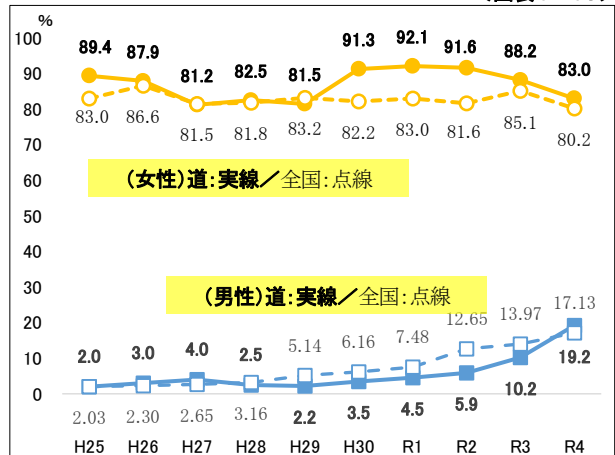
<図表4-9>



(出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」)

■男女別育児休業取得率の推移

<図表4-10>



(出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」)

<図表 4-9・4-10>

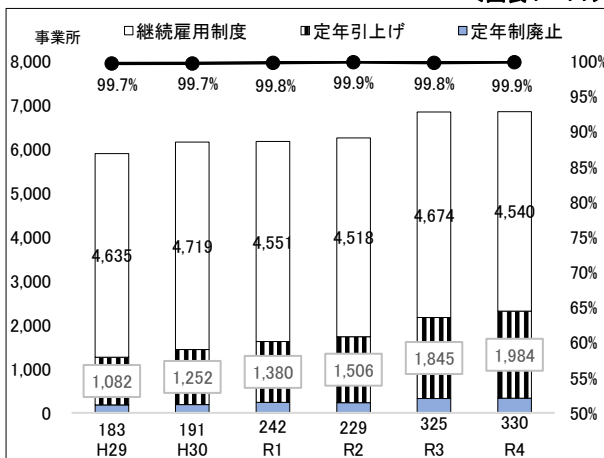
令和4年の年次有給休暇の取得率は59.6%と、前年に比べ0.1ポイント上昇した。なお、全国平均(58.3%)よりも1.3ポイント高く、2年連続で全国平均よりも高い状況となった。

育児休業の取得率は、女性については令和4年に83.0%と、前年に比べ5.2ポイント低下したものの、全国平均(80.2%)を上回っている。男性については19.2%と、前年に比べ9.0ポイント上昇し、全国平均(17.13%)と比べ2.07ポイント上回っている。

ワーク・ライフ・バランスの推進のため、男女ともに年次有給休暇や育児休業を取得しやすい職場環境の整備が求められる中、男性の育児休業の取得率は、長期的に見ると上昇してきており、全国平均よりも高くなっている。

■高齢者雇用確保措置の実施状況

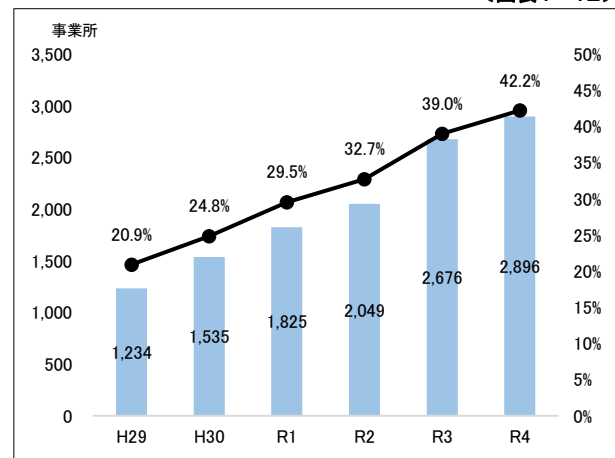
<図表4-11>



(出典：北海道労働局「高齢者の雇用状況」)

■70歳以上働ける制度のある企業の状況

<図表4-12>



(出典：北海道労働局「高齢者の雇用状況」)

<図表 4-11・4-12>

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業(常時雇用する労働者が31人以上の企業)は、令和4年(6月1日現在)に6,854社と、前年に比べ10社増加し、報告が義務づけられている6,856社の99.9%となった。また、高齢者雇用確保措置のある企業のうち、「継続雇用制度の導入」が4,540社(全体の66.2%)、「定年の引上げ」が1,984社(同28.9%)、「定年制の廃止」が330社(同4.8%)となっている。

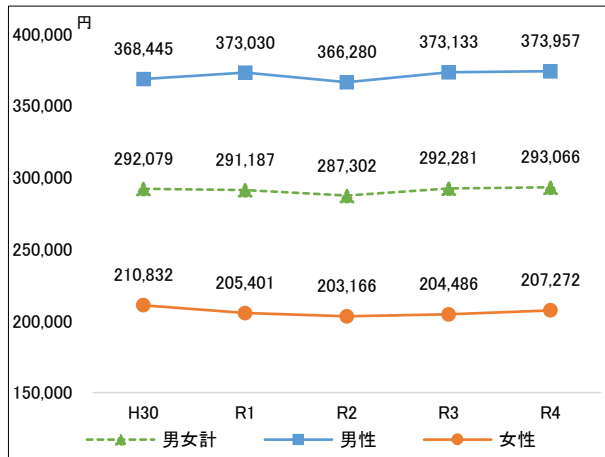
なお、「70歳以上働ける制度のある企業」は2,896社と、前年に比べ220社増加し、報告企業全体の42.2%を占めている。

令和3年4月から改正高齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業機会確保措置を講じることが「努力義務」とされているが、道内では、70歳以上が働ける制度のある企業が年々増加するなど、高齢者が働きやすい環境が整備されつつある。

(4) 賃金の状況

■月間現金給与総額の推移

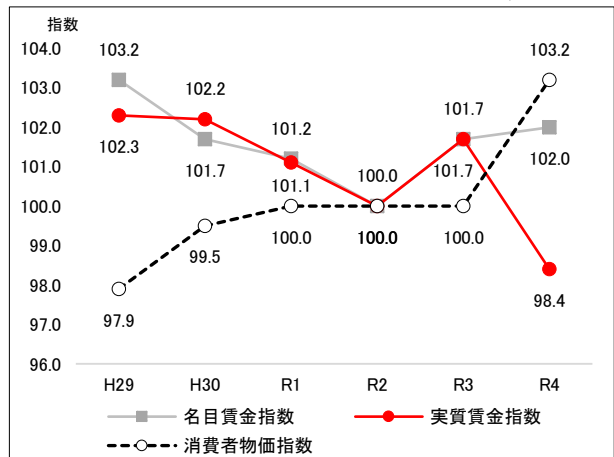
<図表4-13>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査 (事業所規模5人以上)」)

■名目・実質賃金指数等の推移

<図表4-14>



(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査 (事業所規模5人以上)」
総務省「2020年基準消費者物価指数」)

<図表 4-13・4-14>

令和4年の月間現金給与総額(男女計)は293,066円と、前年に比べ785円の増加となっており、そのうち、男性は373,957円で前年に比べ824円の増加、女性は207,272円で前年に比べ2,786円の増加となり、男女ともに現金給与総額は前年に比べ増加した。

月間現金給与総額は、令和2年を基準とすると、名目賃金指数は102.0%と、前年に比べ0.3ポイント上昇したが、実質賃金指数については98.4%と、前年に比べ3.3ポイント低下し、2年ぶりに前年から低下した。

■産業別の月間現金給与総額(令和4年事業所規模5人以上)

<図表4-15>

産業計	道内平均		全国平均		道と全国との差
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
産業計	293,066円	0.3	325,817円	2.0	▲32,751円
鉱業、採石業等	405,646円	13.3	451,294円	4.9	▲45,648円
建設業	398,858円	▲6.6	431,562円	3.7	▲32,704円
製造業	308,829円	6.1	391,169円	1.7	▲82,340円
電気・ガス業	509,032円	1.0	556,322円	▲2.9	▲47,290円
情報通信業	441,269円	8.6	498,722円	2.3	▲57,453円
運輸業、郵便業	352,983円	6.6	362,988円	5.3	▲10,005円
卸売業、小売業	254,352円	1.7	293,213円	1.7	▲38,861円
金融業、保険業	399,628円	▲3.3	481,234円	0.9	▲81,606円
不動産・物品賃貸業	314,156円	▲0.2	393,991円	3.9	▲79,835円
学術研究等	429,833円	▲4.5	488,868円	4.2	▲59,035円
宿泊業・飲食サービス業	123,353円	▲15.4	128,899円	9.9	▲5,546円
生活関連サービス等	183,483円	▲4.7	215,857円	3.7	▲32,374円
教育、学習支援業	330,446円	▲13.0	372,131円	1.3	▲41,685円
医療、福祉	330,484円	9.2	302,143円	1.9	+28,341円
複合サービス事業	393,873円	4.8	369,057円	0.2	+24,816円
その他のサービス業	229,762円	3.9	268,445円	1.6	▲38,683円

(出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、北海道「毎月勤労統計調査 地方調査 (事業所規模5人以上)」)

<図表 4-15>

令和4年の現金給与総額は、全国平均(325,817円)よりも32,751円低くなっており、依然として全国平均に比べて大きな差が見られる。

主な産業別で比べると、「医療、福祉」「複合サービス事業」などで全国平均を上回っているものの、その他の産業で全国平均を下回っており、特に、「製造業」や「金融業、保険業」、「不動産・物品賃貸業」は約8万円、「情報通信業」や「学術研究等」は約6万円以上と、大きな差が見られる。

なお、前年に比べ多くの産業で現金給与総額が減少しており、特に、「宿泊業・飲食サービス業」で前年比15.4%減少、「教育、学習支援業」で同13.0%減少するなど、給与の減少が顕著に見られる。

参考 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

■就業者・完全失業者等の状況

＜図表5-1＞

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増減 (R4-R1)
15歳以上人口	469万人	466万人	464万人	461万人	▲8万人
（男性）	218万人	217万人	216万人	216万人	▲2万人
（女性）	250万人	249万人	247万人	246万人	▲4万人
完全失業者	7万人	8万人	8万人	8万人	+1万人
（男性）	4万人	5万人	5万人	5万人	+1万人
（女性）	3万人	3万人	3万人	3万人	-
就業者	266万人	262万人	260万人	260万人	▲6万人
（男性）	145万人	144万人	143万人	142万人	▲3万人
（女性）	121万人	118万人	117万人	118万人	▲3万人
うち正規雇用	135万人	133万人	133万人	134万人	▲1万人
（男性）	90万人	88万人	88万人	89万人	▲1万人
（女性）	45万人	45万人	45万人	45万人	-
うち非正規雇用	90万人	87万人	85万人	85万人	▲5万人
（男性）	27万人	27万人	26万人	26万人	▲1万人
（女性）	63万人	59万人	59万人	59万人	▲4万人
<休業者>	7万人	10万人	9万人	8万人	+1万人
（男性）	3万人	4万人	4万人	3万人	-
（女性）	4万人	6万人	5万人	4万人	-
完全失業率	2.6%	3.0%	3.0%	3.2%	+0.6 pt
（男性）	2.7%	3.0%	3.3%	3.6%	+0.9 pt
（女性）	2.4%	2.9%	2.7%	2.6%	+0.2 pt
就業率	56.7%	56.2%	56.1%	56.4%	▲0.3 pt
（男性）	66.4%	66.3%	66.0%	66.0%	▲0.4 pt
（女性）	48.2%	47.5%	47.5%	48.0%	▲0.2 pt

(出典：総務省「労働力調査」)

＜図表5-1＞

令和4年の完全失業者数は、8万人と令和元年に比べ1万人の増加となった一方、就業者数は260万人と、令和元年に比べ6万人の減少となった。(男性▲3万人、女性▲3万人)

また、就業者のうち、正規雇用者は134万人と、令和元年に比べ1万人減少しており、男性の正規雇用者が減少している一方、非正規雇用者は85万人と、令和元年に比べ5万人減少(男性▲1万人、女性▲4万人)しており、主に女性の非正規雇用者が減少した。

なお、就業者の内数である休業者については、コロナ禍前の水準に比べると依然として高くなっている。

令和元年までは、人口減少が続く中でも就業者数は増加し、完全失業者数は減少傾向で推移していたが、感染拡大の影響により幅広い産業で経済活動が抑制された令和2年については、就業者数は減少に転じ、完全失業者数は増加に転じるなど、就業者数等の動きに大きな変化が見られた。令和4年度の雇用情勢について、北海道労働局は、「緩やかに持ち直しの動きがみられる」としている。

■年齢階層別就業率・失業率の推移

＜図表5-2＞

就業率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2022(R4)	56.4%	45.7%	83.2%	83.0%	83.4%	75.2%	21.7%
	2019(R1)	56.7%	47.4%	83.8%	83.2%	85.0%	73.0%	21.8%
	増減	▲0.3 pt	▲1.7 pt	▲0.6 pt	▲0.2 pt	▲1.6 pt	+2.2 pt	▲0.1 pt
男性	2022(R4)	66.0%	43.6%	88.6%	91.2%	92.2%	86.6%	31.8%
	2019(R1)	66.4%	45.1%	90.6%	92.0%	92.4%	86.3%	30.7%
	増減	▲0.4 pt	▲1.5 pt	▲2.0 pt	▲0.8 pt	▲0.2 pt	+0.3 pt	+1.1 pt
女性	2022(R4)	48.0%	47.9%	78.7%	74.7%	77.0%	63.7%	16.0%
	2019(R1)	48.2%	50.2%	77.0%	74.5%	77.9%	60.9%	15.3%
	増減	▲0.2 pt	▲2.3 pt	+1.7 pt	+0.2 pt	▲0.9 pt	+2.8 pt	+0.7 pt
完全失業率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2022(R4)	3.2%	4.3%	4.4%	3.1%	2.6%	3.3%	2.1%
	2019(R1)	2.6%	3.1%	3.1%	3.0%	2.2%	2.3%	1.4%
	増減	+0.6 pt	+1.2 pt	+1.3 pt	+0.1 pt	+0.4 pt	+1.0 pt	+0.7 pt
男性	2022(R4)	3.6%	4.8%	5.9%	3.2%	2.8%	3.5%	3.0%
	2019(R1)	2.7%	2.8%	3.1%	3.3%	2.1%	2.4%	2.3%
	増減	+0.9 pt	+2.0 pt	+2.8 pt	▲0.1 pt	+0.7 pt	+1.1 pt	+0.7 pt
女性	2022(R4)	2.6%	3.8%	2.7%	3.5%	2.3%	3.1%	0.6%
	2019(R1)	2.4%	3.4%	3.1%	2.8%	2.3%	2.2%	0.7%
	増減	+0.2 pt	+0.4 pt	▲0.4 pt	+0.7 pt	+0.0 pt	+0.9 pt	▲0.1 pt

(出典：総務省「労働力調査」)

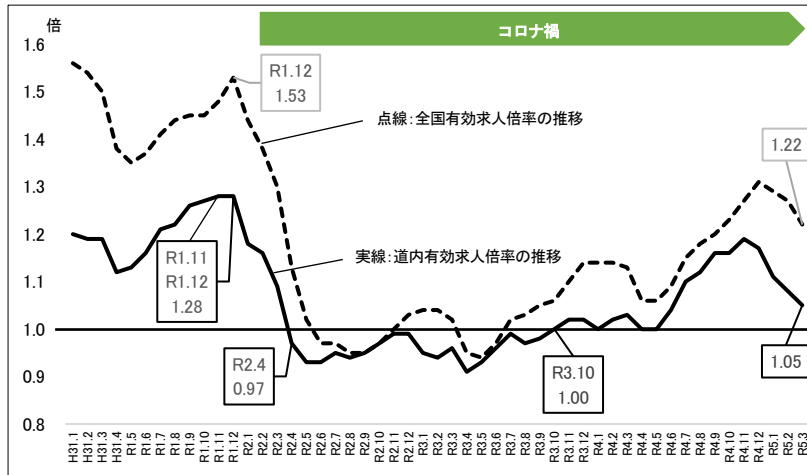
＜図表5-2＞

令和4年の就業率は全体で56.4%と、令和元年と比べ0.3ポイント低下し、年齢階層別で見ると、55-64歳で2.2ポイント上昇し、一方、15-24歳、25-34歳、35-44歳、45-54歳、65歳以上の年齢階層では、低下している。

また、令和4年の完全失業率は全体で3.2%と、令和元年と比べ0.6ポイント上昇したが、全ての年齢階層で上昇しており、特に男性の15-24歳で2.0ポイント、25-34歳で2.8ポイント、55-64歳で1.1ポイントそれぞれ上昇している。

■月間有効求人倍率の月別推移

<図表5-3>



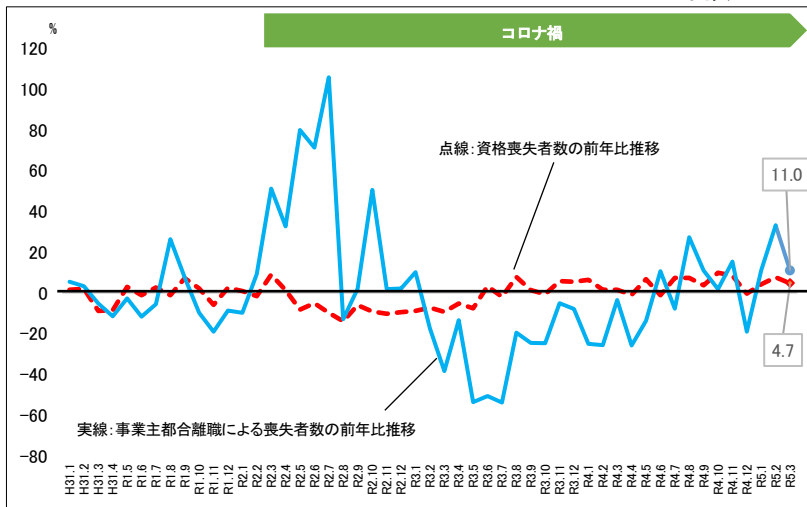
(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-3>

道内の月間有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国を対象に緊急事態宣言が発出された令和2年4月以降、1倍を下回る状況が続いていたが、令和3年10月からは1倍を上回って推移しており、緩やかに持ち直しの動きが見られる。

■雇用保険資格喪失者数等の前年度比推移

<図表5-4>



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-4>

月別の雇用保険の資格喪失者数は、減少傾向が続いたが、令和3年から増加傾向になっている。資格喪失者の中でも、労働者の意思によらない「事業主都合による離職」によって雇用保険資格を喪失した者は、令和2年3月に前年同月比で50%以上増加し、その後の同年7月には前年同月比で100%以上の増加となるなど、コロナ禍序盤で大きく増加し、その後は一旦落ち着いた状況となっている。

■職種別の有効求人倍率・求人・求職者数（令和4年度）

<図表5-5>

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
		増減(R4-R1)		令和元年度比		令和元年度比
職業計	1.09倍	▲0.10pt	92,019人	+0.76%	84,052人	+9.89%
管理	1.12倍	▲0.11pt	278人	+15.83%	249人	+27.69%
専門技術	1.74倍	▲0.07pt	19,947人	+8.38%	11,479人	+13.12%
事務	0.43倍	+0.00pt	8,768人	+2.67%	20,240人	+2.09%
販売	1.60倍	▲0.05pt	8,443人	▲10.03%	5,274人	▲7.03%
サービス	2.49倍	▲0.15pt	23,037人	▲6.26%	9,241人	▲0.65%
ホームヘルパー・ケアワーカー	3.08倍	▲0.12pt	9,436人	▲3.12%	3,062人	+0.72%
調理人、調理見習い	2.72倍	+0.02pt	6,075人	▲3.22%	2,230人	▲3.92%
給仕、接客サービス	2.09倍	▲0.43pt	3,559人	▲20.68%	1,705人	▲4.27%
保安	3.89倍	▲0.43pt	2,272人	+3.32%	584人	+14.73%
農林漁業	1.99倍	▲0.14pt	1,441人	+11.36%	724人	+19.47%
生産工程	2.48倍	+0.43pt	7,866人	+4.59%	3,167人	▲13.66%
輸送運転	1.80倍	▲0.17pt	5,786人	+1.46%	3,220人	+11.11%
建設・採掘	4.25倍	+0.41pt	6,019人	+17.58%	1,417人	+6.22%
軽作業	0.73倍	+0.30pt	8,163人	▲2.23%	11,251人	▲41.89%

(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

<図表 5-5>

令和4年度の有効求人倍率は、令和元年度に比べ全体で0.10ポイント低下したが、中でも、「宿泊業、飲食業」関連の職種である「給仕、接客サービス」については、求人数が大きく減少したことで、有効求人倍率が大幅に低下しており、観光客の減少や営業自粛など新型コロナウイルス感染症等の影響を強く受けたことがわかる。

なお、求職者数は、「販売」、「サービス」、「生産工程」と「軽作業」以外で令和元年度から増加しており、集まりにくく人手が不足していた「農林漁業」や「保安」、「専門技術」、「輸送運転」、「建設・採掘」の職種でも増加している。

(参考資料) 本道の雇用情勢について

～本道の雇用情勢に関する点検評価～

(令和4年分)

発行者 / 北海道経済部労働政策局雇用労政課 (労働企画係)

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

TEL 011-204-5353 (直通)

FAX 011-232-1038